

平成 2 8 年 度

予 算 の 概 要

厚 木 市

目 次

平成28年度予算について	2
--------------------	---

平成28年度予算の概要	3
-------------------	---

一般会計

平成28年度一般会計予算	7
--------------------	---

一般会計予算歳入、歳出（目的別）の概要	17
---------------------------	----

歳出のあらまし	27
---------------	----

特別会計

平成28年度特別会計予算	67
--------------------	----

公共用地取得事業特別会計予算	68
----------------------	----

後期高齢者医療事業特別会計予算	69
-----------------------	----

国民健康保険事業特別会計予算	70
----------------------	----

介護保険事業特別会計予算	71
--------------------	----

公共下水道事業特別会計予算	72
---------------------	----

病院事業会計予算	73
----------------	----

平成 28 年度予算について

平成 28 年度は、「あつぎ元気プラン」第 2 期基本計画の 2 年目を迎え、基本構想の実現を確実なものとする重要な期間に入っており、将来都市像「元気あふれる創造性豊かな協働・交流都市 あつぎ」の実現に向け、五つの基本政策に位置付ける施策を着実に推進します。

平成 28 年度当初予算については、本市の将来の発展に欠かすことのできない「都市基盤整備」や将来の人口展望を実現するための「地方創生」、さらには、誰もが安心して生きがいをもって生活することができる「地域包括ケア社会の実現」を重点項目とし、将来の元気なあつぎへの確かな投資となり、全ての市民の皆様が夢と希望を持ち続けることができるよう『あつぎの元気先見予算』として編成しました。

予算の規模については、一般会計と特別会計（公営企業会計を含む。）を合わせた予算総額が 1,503 億 2,204 万 6 千円となり、前年度との比較では 96 億 8,888 万 3 千円、6.9%の増となります。

一般会計については、805 億 8,000 万円となり、前年度との比較では 28 億円、3.6%の増となります。

これらの財源については、健全財政の堅持に最大限配慮しつつ、本市の基幹収入である市税について、法人市民税の一部国税化などの影響により減収が見込まれましたが、景気が回復基調にあることや固定資産税の増収、収納対策に一層取り組むことなどにより、市税全体では平成 27 年度と比べ、約 3.5 億円の増収としました。このほか、国庫補助金などの確保や将来負担を十分に考慮しながら投資的事業に対し効果的に市債を活用するなど、更なる特定財源の確保に努めるとともに、徹底した行財政改革を推進する観点から、全ての事務事業をゼロベースから見直すなど経常経費等の削減を行い、限られた財源をより効果的に活用してまいります。

また、特別会計については、公営企業会計である病院事業会計を含む 6 つの予算総額は 697 億 4,204 万 6 千円となり、前年度との比較では、68 億 8,888 万 3 千円、11.0%の増となっています。

平成28年度予算の概要

予算の総額

(単位：千円・%)

会計区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度増減比	構成比		
					28年度	27年度	
一般会計	80,580,000	77,780,000	2,800,000	3.6	53.6	55.3	
特別会計	公共用地取得事業	619,320	375,259	244,061	65.0	0.4	0.3
	後期高齢者医療事業	2,431,000	2,062,000	369,000	17.9	1.6	1.5
	国民健康保険事業	28,798,000	29,444,000	646,000	2.2	19.2	20.9
	介護保険事業	12,684,000	11,999,000	685,000	5.7	8.5	8.5
	公共下水道事業	6,049,000	6,139,000	90,000	1.5	4.0	4.4
	小計	50,581,320	50,019,259	562,061	1.1	33.7	35.6
	公営企業会計 病院事業	19,160,726	12,833,904	6,326,822	49.3	12.7	9.1
	小計	69,742,046	62,853,163	6,888,883	11.0	46.4	44.7
合計	150,322,046	140,633,163	9,688,883	6.9	100.0	100.0	

病院事業会計は、支出予定額です。

一般会計予算の年度別比較

(単位：千円・%)

年度	予算額	対前年度増減比	歳入		歳出		
			自主財源	依存財源	義務的経費	投資的経費	その他
24	73,600,000	6.7	68.3	31.7	50.7	9.3	40.0
			50,243,572	23,356,428	37,344,822	6,847,946	29,407,232
25	73,780,000	0.2	69.0	31.0	50.7	8.6	40.7
			50,894,304	22,885,696	37,365,668	6,358,453	30,055,879
26	75,480,000	2.3	67.4	32.6	50.5	8.8	40.7
			50,898,307	24,581,693	38,103,793	6,631,298	30,744,909
27	77,780,000	3.0	66.1	33.9	49.8	9.8	40.4
			51,376,919	26,403,081	38,727,492	7,607,765	31,444,743
28	80,580,000	3.6	64.0	36.0	49.4	11.5	39.1
			51,545,604	29,034,396	39,880,570	9,253,363	31,446,067

表上段は、歳入歳出とも構成比を示す。

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費をいう。

一般会計

平成28年度一般会計予算

1 歳入

(1) 款別内訳

(単位：千円・%)

款 別	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度 増減比	構成比	
					28年度	27年度
5 市 税	43,303,627	42,952,182	351,445	0.8	53.7	55.2
10 地 方 譲 与 税	473,000	509,000	36,000	7.1	0.6	0.7
15 利 子 割 交 付 金	52,000	66,000	14,000	21.2	0.1	0.1
18 配 当 割 交 付 金	180,000	150,000	30,000	20.0	0.2	0.2
21 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付	143,000	132,000	11,000	8.3	0.2	0.2
24 地 方 消 費 税 金 交 付	4,586,000	4,186,000	400,000	9.6	5.7	5.4
27 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	150,000	150,000	0	0.0	0.2	0.2
30 自 動 車 取 得 税 金 交 付	150,000	150,000	0	0.0	0.2	0.2
33 地 方 特 例 交 付 金	152,000	175,000	23,000	13.1	0.2	0.2
35 地 方 交 付 税	30,000	30,000	0	0.0	0.0	0.0
40 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付	37,000	40,000	3,000	7.5	0.0	0.0
45 分 担 金 及 び 金 負 担	606,240	701,121	94,881	13.5	0.8	0.9
50 使 用 料 及 び 料 手 数	1,446,132	1,247,844	198,288	15.9	1.8	1.6
55 国 庫 支 出 金	12,153,007	10,932,735	1,220,272	11.2	15.1	14.1
60 県 支 出 金	4,432,289	4,460,946	28,657	0.6	5.5	5.7
65 財 産 収 入	191,633	173,361	18,272	10.5	0.2	0.2
70 寄 附 金	5,642	5,750	108	1.9	0.0	0.0
75 繰 入 金	667,168	913,424	246,256	27.0	0.8	1.2
80 繰 越 金	1,200,000	800,000	400,000	50.0	1.5	1.0
85 諸 収 入	4,125,162	4,583,237	458,075	10.0	5.1	5.9
90 市 債	6,496,100	5,421,400	1,074,700	19.8	8.1	7.0
合 計	80,580,000	77,780,000	2,800,000	3.6	100.0	100.0

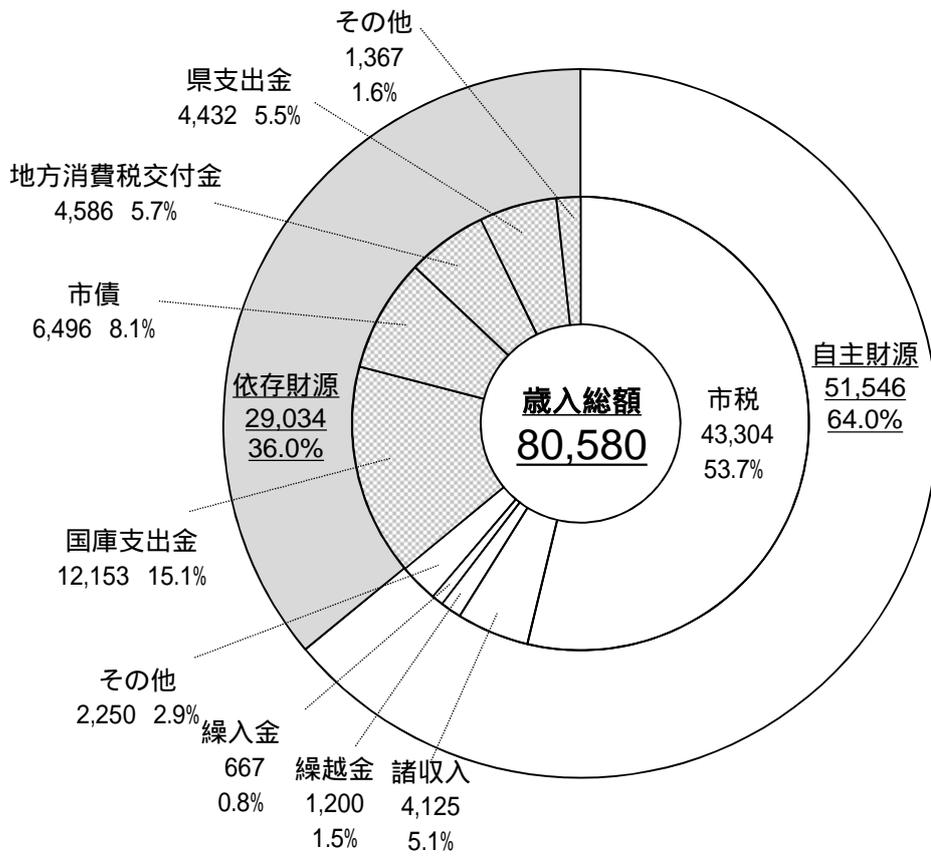
(2) 市税内訳

(単位：千円・%)

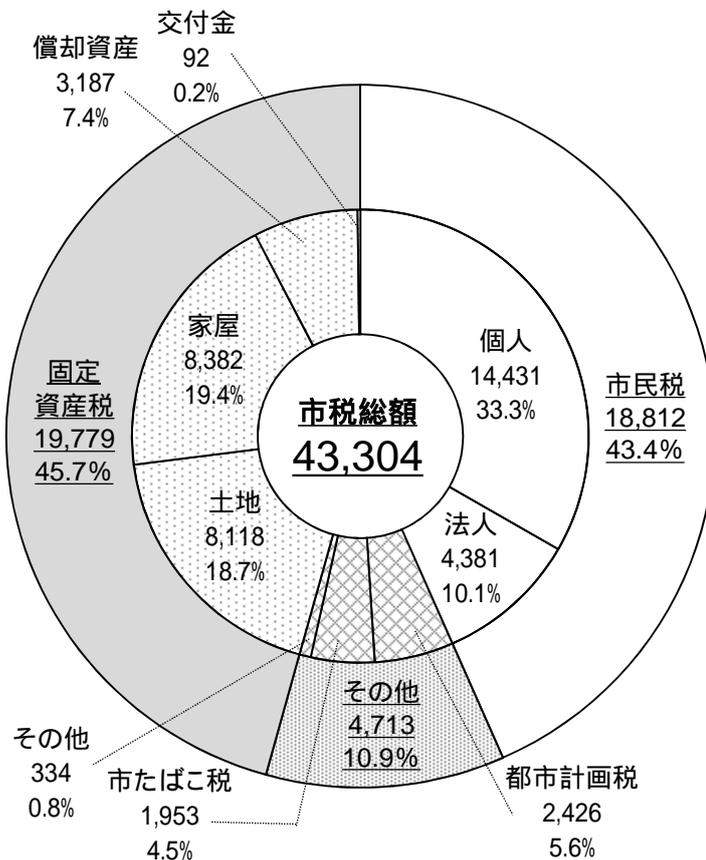
税 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度 増減比	構成比	
					28年度	27年度
1 普通税	40,873,839	40,551,190	322,649	0.8	94.4	94.4
(1) 市民税	18,811,739	18,759,927	51,812	0.3	43.4	43.7
ア 個人	14,431,064	14,461,000	29,936	0.2	33.3	33.7
イ 法人	4,380,675	4,298,927	81,748	1.9	10.1	10.0
(2) 固定資産税	19,778,783	19,544,993	233,790	1.2	45.7	45.5
ア 土地	8,117,543	8,200,848	83,305	1.0	18.7	19.1
イ 家屋	8,381,797	8,074,712	307,085	3.8	19.4	18.8
ウ 償却資産	3,187,443	3,177,433	10,010	0.3	7.4	7.4
エ 交付金	92,000	92,000	0	0.0	0.2	0.2
(3) 軽自動車税	330,424	298,852	31,572	10.6	0.8	0.7
(4) 市たばこ税	1,952,892	1,947,417	5,475	0.3	4.5	4.5
(5) 特別土地保有税	1	1	0	0.0	0.0	0.0
2 目的税	2,429,788	2,400,992	28,796	1.2	5.6	5.6
(1) 入湯税	4,201	4,801	600	12.5	0.0	0.0
(2) 都市計画税	2,425,587	2,396,191	29,396	1.2	5.6	5.6
合 計	43,303,627	42,952,182	351,445	0.8	100.0	100.0

(歳入総額)

(単位:百万円)



(市税内訳)



2 歳 出

(1) 目的別

(単位：千円・%)

款 別	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	比較増減	対前年度 増減比	構成比	
					2 8 年度	2 7 年度
5 議 会 費	466,668	486,666	19,998	4.1	0.6	0.6
10 総 務 費	7,604,520	7,891,745	287,225	3.6	9.4	10.2
15 民 生 費	31,782,575	30,914,196	868,379	2.8	39.4	39.8
20 衛 生 費	7,590,847	7,255,849	334,998	4.6	9.4	9.3
25 労 働 費	285,328	266,158	19,170	7.2	0.4	0.3
30 農林水産業費	849,247	761,440	87,807	11.5	1.1	1.0
35 商 工 費	3,183,272	3,398,231	214,959	6.3	4.0	4.4
40 土 木 費	11,477,544	9,642,538	1,835,006	19.0	14.3	12.4
45 消 防 費	3,009,631	3,351,456	341,825	10.2	3.7	4.3
50 教 育 費	8,333,994	7,578,954	755,040	10.0	10.3	9.7
60 公 債 費	5,896,374	6,132,767	236,393	3.9	7.3	7.9
70 予 備 費	100,000	100,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	80,580,000	77,780,000	2,800,000	3.6	100.0	100.0

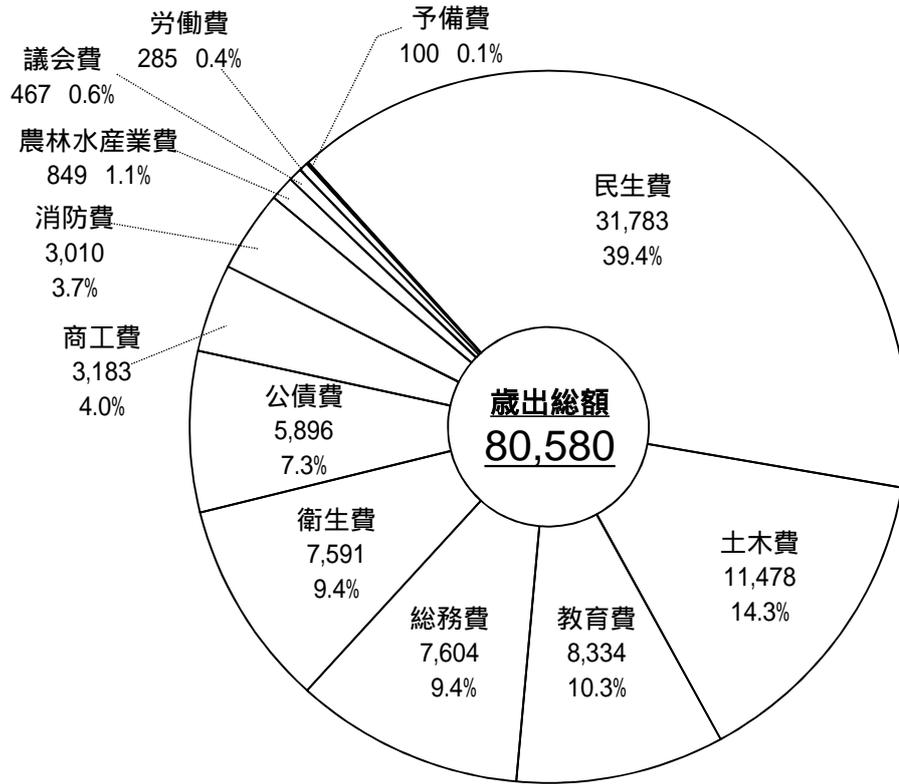
(2) 性質別

(単位：千円・%)

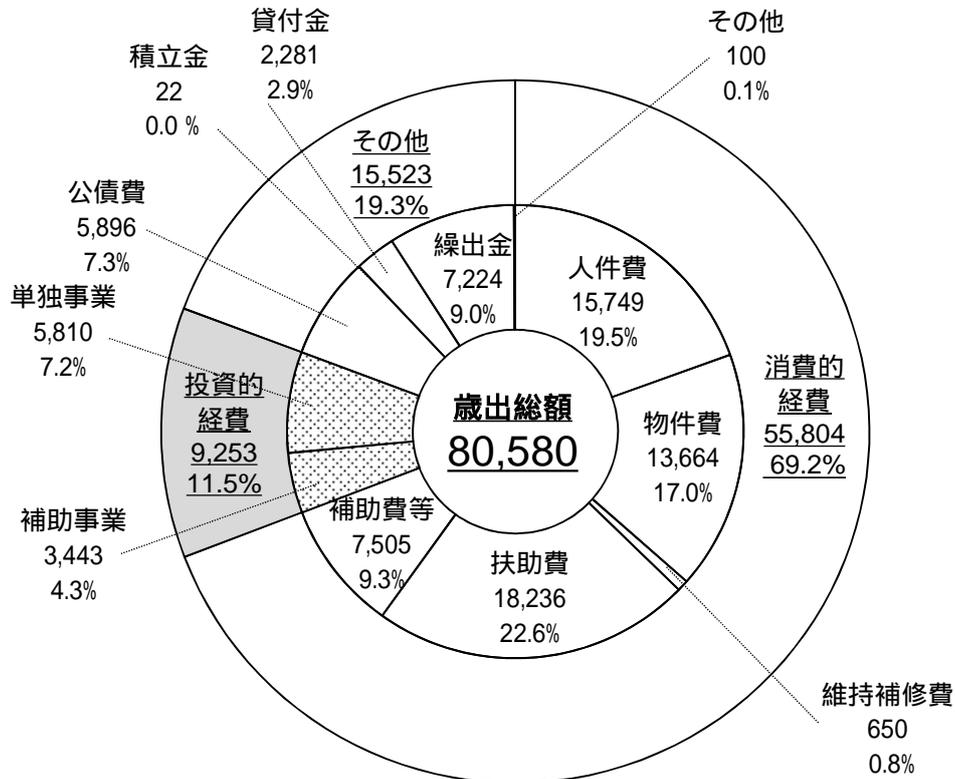
区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度 増減比	構成比		
					28年度	27年度	
人 件 費	15,748,718	15,173,112	575,606	3.8	19.5	19.5	
物 件 費	13,663,755	13,717,552	53,797	0.4	17.0	17.6	
維持補修費	650,280	659,064	8,784	1.3	0.8	0.8	
扶 助 費	18,235,478	17,421,613	813,865	4.7	22.6	22.4	
補 助 費 等	7,505,201	7,119,031	386,170	5.4	9.3	9.2	
普通建設事業費	補助事業	3,443,178	1,760,728	1,682,450	95.6	4.3	2.3
	単独事業	5,810,185	5,847,037	36,852	0.6	7.2	7.5
	計	9,253,363	7,607,765	1,645,598	21.6	11.5	9.8
公 債 費	5,896,374	6,132,767	236,393	3.9	7.3	7.9	
積 立 金	21,570	8,424	13,146	156.1	0.0	0.0	
投資及び出資金	0	100,000	100,000	皆減	0.0	0.1	
貸 付 金	2,281,000	2,531,000	250,000	9.9	2.9	3.3	
繰 出 金	7,224,261	7,209,672	14,589	0.2	9.0	9.3	
そ の 他	100,000	100,000	0	0.0	0.1	0.1	
合 計	80,580,000	77,780,000	2,800,000	3.6	100.0	100.0	

(目的別歳出)

(単位:百万円)



(性質別歳出)



3 目的税等の充当状況

(1) 都市計画税充当状況

(単位：千円)

都市計画税 歳入予算額	充当状況			
	区 分	事 業 名	事業費	都市計画税 充当額
2,425,587	街路事業	街路整備事業費	213,700	3,845
		街路用地取得事業費	412,000	2,579
	区画整理事業	森の里東土地区画整理推進事業費	524,250	5,017
	再開発事業費	本厚木駅南口地区市街地再開発事業費	1,650,587	137,370
	市債償還	一般会計	1,477,352	1,385,380
		公共下水道事業特別会計	2,132,162	891,396
	合 計		6,410,051	2,425,587

(2) 入湯税充当状況

(単位：千円)

入湯税 歳入予算額	充当状況			
	区 分	事 業 名	事業費	入湯税 充当額
4,201	環境衛生施設の整備			
	鉱泉源の保護管理施設			
	消防施設の整備	消防車両整備事業費	42,435	655
	観光施設の整備			
	観光振興	広報事業費	810	85
		観光宣伝事業費	2,087	217
		観光案内事業費	5,653	589
		観光事務経費	319	21
		観光協会補助金	25,289	2,634
合 計		76,593	4,201	

(3) 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

地方消費税 交付金 歳入予算額 (引上げ分)	充当状況			
	区 分	事 業 名	事業費	地方消費税 交付金充当額
1,606,000	社会福祉	障害者福祉事業	4,603,182	159,289
		高齢者福祉事業	695,957	32,115
		児童福祉事業	10,209,852	396,916
		母子福祉事業	1,192,180	79,319
		生活保護事業	5,155,659	108,654
	社会保険	国民健康保険事業	3,085,000	222,482
		介護保険事業	1,884,308	182,168
		年金事業	28,191	
		後期高齢者医療事業	1,684,381	134,842
	保健衛生	医療施策事業	226,316	17,714
		予防対策事業	1,379,717	133,414
		健康増進事業	13,597	1,312
		病院事業	1,412,484	137,775
		合 計	31,570,824	1,606,000

4 市民一人当たりの収入

歳入予算額を市民1人あたりに換算した場合は、次のような内訳になります。

357,666 円

(単位:円)

市民税や固定資産税など(市税)	192,209
国からの交付金や補助金など (国庫支出金、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、地方交付税)	57,014
県からの交付金や補助金など (県支出金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、ゴルフ場利用税交付金、 配当割交付金、利子割交付金、株式譲渡所得税割交付金)	43,026
借入金(市債)	28,834
基金の取り崩し(繰入金)	2,961
その他	33,622

借入金(市債)

平成28年度末現在高見込額 49,604,296千円

一人当たり借入金 220,176円

平成28年1月1日現在人口 225,294人

(平成22年国勢調査確定数基準)

5 市民一人当りに使うお金

歳出予算額を市民1人当りに換算した使いみち（目的別）は、次のような内訳になります。

357,666 円

(単位:円)

福祉充実のために（民生費）	141,072
道路、公園、河川整備のために（土木費）	50,945
学校教育、生涯学習施設の整備、文化財保護のために（教育費）	36,992
住民登録、庁舎の維持管理、統計調査のために（総務費）	33,754
保健衛生、ごみ収集、し尿処理のために（衛生費）	33,693
借入金返済のために（公債費）	26,172
商工業や観光の振興のために（商工費）	14,129
火災・災害から守るために（消防費）	13,359
農業・林業の振興のために（農林水産業費）	3,769
議会運営のために（議会費）	2,071
勤労者対策のために（労働費）	1,266
その他	444

平成28年1月1日現在人口

225,294人

(平成22年国勢調査確定数基準)

一般会計予算歳入の概要

(単位:千円)

1 市税

予算額は、対前年度比 0.8% (351,445千円) 増で、43,303,627千円を計上しています。

主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)
固定資産税	19,686,783	+ 233,790
法人市民税	4,380,675	+ 81,748
軽自動車税	330,424	+ 31,572
都市計画税	2,425,587	+ 29,396
市たばこ税	1,952,892	+ 5,475

主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)
個人市民税	14,431,064	29,936

2 地方譲与税

予算額は、平成26年度の決算額及び平成27年度の収入状況などを考慮して、対前年度比 7.1% (36,000千円) で、473,000千円を計上しています。

3 利子割交付金

予算額は、平成26年度の決算額及び平成27年度の収入状況などを考慮して、対前年度比 21.2% (14,000千円) で、52,000千円を計上しています。

4 配当割交付金

予算額は、平成26年度の決算額及び平成27年度の収入状況などを考慮して、対前年度比 20.0% (30,000千円) 増で、180,000千円を計上しています。

5 株式等譲渡所得割交付金

予算額は、平成26年度の決算額及び平成27年度の収入状況などを考慮して、対前年度比 8.3% (11,000千円) 増で、143,000千円を計上しています。

6 地方消費税交付金

予算額は、平成26年度の決算額及び平成27年度の収入状況などを考慮して、対前年度比 9.6% (400,000千円) 増で、4,586,000千円を計上しています。

7 ゴルフ場利用税交付金

予算額は、平成26年度の決算額及び平成27年度の収入状況などを考慮して、前年度と同額の150,000千円を計上しています。

(単位:千円)

8 自動車取得税交付金

予算額は、平成26年度の決算額及び平成27年度の収入状況などを考慮して、前年度と同額の150,000千円を計上しています。

9 地方特例交付金

予算額は、平成26年度の決算額及び平成27年度の収入状況などを考慮して、対前年度比 13.1% (23,000千円) で、152,000千円を計上しています。

10 地方交付税

予算額は、平成26年度の決算額及び平成27年度の収入状況などを考慮して、前年度と同額の30,000千円を計上しています。

11 交通安全対策特別交付金

予算額は、平成26年度の決算額及び平成27年度の収入状況などを考慮して、対前年度比 7.5% (3,000千円) で、37,000千円を計上しています。

12 分担金及び負担金

予算額は、対前年度比 13.5% (94,881千円) で、606,240千円を計上しています。

13 使用料及び手数料

予算額は、対前年度比 15.9% (198,288千円) 増で、1,446,132千円を計上しています。

主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)	
公立保育所保育料	143,774	+ 143,774	皆増
放課後児童クラブ育成料	50,563	+ 50,563	皆増
自転車等駐車場使用料	110,570	+ 5,670	
諸証明交付手数料	66,439	+ 2,137	
放置自転車移動保管料	1,920	+ 1,920	皆増
市営住宅使用料滞納繰越分	1,887	+ 1,787	

主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)	
住基ネット手数料	60	4,755	
廃棄物処理手数料	549,390	2,470	
市営住宅使用料	134,151	2,227	
建築確認申請等手数料	9,227	1,040	
開発行為許可申請等手数料	7,500	1,000	
屋外広告物手数料	4,590	610	

(単位:千円)

14 国庫支出金

予算額は、平成26年度の決算額及び平成27年度の収入状況などを考慮して、対前年度比 11.2% (1,220,272千円) 増で、12,153,007千円を計上しています。

主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)	
社会資本整備総合交付金(道路事業)	931,617	+ 665,597	
子どものための教育・保育給付費国庫負担金	994,077	+ 292,552	
社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業)	324,661	+ 171,089	
小学校整備事業費交付金	103,914	+ 103,914	皆増
障害者自立支援給付費負担金	1,264,723	+ 92,595	
年金生活者等支援(障害・遺族)臨時福祉給付金給付事務費補助金	90,000	+ 90,000	皆増
社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業)	140,250	+ 77,937	
参議院議員通常選挙費委託金	73,281	+ 73,281	皆増

主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)	
社会資本整備総合交付金(都市公園事業)	0	116,500	皆減
消防防災施設等整備費補助金	0	99,187	皆減
臨時福祉給付金給付事業費補助金	99,000	99,000	
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	0	93,000	皆減
社会保障・税番号制度システム整備事業補助金	26,435	59,209	

15 県支出金

予算額は、平成26年度の決算額及び平成27年度の収入状況などを考慮して、対前年度比 0.6% (28,657千円) で、4,432,289千円を計上しています。

主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)	
子どものための教育・保育給付費県費負担金	497,037	+ 69,086	
保育緊急対策事業費補助金	56,178	+ 56,178	皆増
障害者自立支援給付費等負担金	701,335	+ 51,484	
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	219,034	+ 40,453	
再生可能エネルギー等導入推進基金市町村施設導入費補助金	51,000	+ 25,500	
保育対策総合支援事業費補助金	19,910	+ 19,910	皆増
障害児施設給付費等負担金	75,063	+ 14,533	
国民健康保険事業保険基盤安定負担金	605,959	+ 11,582	

主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)	
民間保育所運営費補助金	7,983	112,248	
基幹統計調査費委託金	8,859	96,310	
県議会議員・県知事選挙費委託金	0	47,109	皆減
子ども・子育て支援交付金	117,205	42,473	
市町村消防防災力強化支援事業費補助金	6,116	32,473	

(単位:千円)

16 財産収入

予算額は、対前年度比 10.5% (18,272千円) 増で、191,633千円を計上しています。

主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)
財政調整基金利子	13,000	+ 12,540
アミューあつぎ建物貸付収入	120,000	+ 10,000

主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)
市有建物売払収入	0	4,860 皆減

17 寄附金

予算額は、対前年度比 1.9% (108千円) で、5,642千円を計上しています。

18 繰入金

予算額は、対前年度比 27.0% (246,256千円) で、667,168千円を計上しています。

主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)
みどりの基金繰入金	49,000	+ 23,149
久保奨学金基金繰入金	6,900	+ 2,400

主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)
財政調整基金繰入金	500,000	270,000
スポーツ振興基金繰入金	0	1,800 皆減

19 繰越金

予算額は、対前年度比 50.0% (400,000千円) 増で、1,200,000千円を計上しています。

20 諸収入

予算額は、対前年度比 10.0% (458,075千円) で、4,125,162千円を計上しています。

主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)
学校給食費	727,017	+ 38,767
消防広域化経費負担金	132,893	+ 22,925
厚木中央公園地下駐車場利用料金精算金	12,000	+ 12,000 皆増
後期高齢者健康診査事業補助金	76,740	+ 9,610

主な減額歳入	(単位:千円)	
	(予算額)	(対前年度)
中小企業融資制度預託金元金収入	2,050,000	250,000
三田小学校体育館等移転補償費	663	217,080
高速自動車国道通過市町村関連公共施設等整備助成金	0	21,880
消防団員退職報償金受入金	1,408	20,001

皆減

21 市債

予算額は、対前年度比 19.8% (1,074,700千円) 増で、6,496,100千円を計上しています。

主な増額歳入	(予算額)	(対前年度)
道路新設改良事業債	2,854,200	+ 922,700
本厚木駅南口地区市街地再開発事業債	610,300	+ 597,300
都市再生整備計画事業債	307,000	+ 167,200
中学校整備事業債	230,600	+ 142,900
厚木南公民館整備事業債	135,000	+ 131,800

主な減額歳入	(予算額)	(対前年度)
消防施設整備事業債	282,800	259,500
森の里東土地区画整理推進事業債	664,000	235,700
総合福祉センター施設改修事業債	213,100	193,200
公園整備事業債	25,800	128,400

一般会計予算歳出（目的別）の概要

(単位:千円)

1 議会費

予算額は、対前年度比 4.1% (19,998千円) で、466,668千円となっています。

2 総務費

予算額は、対前年度比 3.6% (287,225千円) で、7,604,520千円となっています。

主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
参議院議員通常選挙執行費	73,431	+ 73,431	皆増
資産税課税事務費	85,610	+ 39,799	
七沢自然ふれあいセンター施設改修事業費	38,956	+ 38,956	皆増
市税徴収事務費	283,872	+ 24,926	
基幹系情報システム運営事業費	435,771	+ 24,565	
文化会館維持補修事業費	25,680	+ 22,680	
住居表示整備事業費	15,200	+ 13,200	

主な減額事業	(予算額)	(対前年度)	
本厚木駅耐震補強事業補助金	0	123,400	皆減
社会保障・税番号制度推進事業費	49,065	113,167	
委託統計調査費	8,859	96,310	
市議会議員選挙執行費	0	94,793	皆減
県議会議員・県知事選挙執行費	0	47,109	皆減
地域情報化推進事業費	114,379	42,514	

3 民生費

予算額は、対前年度比 2.8% (868,379千円) 増で、31,782,575千円となっています。

主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
入所児童保育委託費	2,647,750	+ 528,448	
障害者日中活動支援事業費	1,810,046	+ 203,471	
定率市町村負担金	1,247,095	+ 176,229	
子ども・子育て支援新制度給付金	519,500	+ 143,230	
介護保険事業特別会計繰出金	1,884,308	+ 104,695	
放課後児童クラブ運営事業費	315,486	+ 99,879	
年金生活者等支援(障害・遺族基礎年金受給者)臨時福祉給付金	90,000	+ 90,000	皆増
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	437,286	+ 67,248	
障害者居宅生活支援事業費	677,349	+ 55,658	
子ども・子育て支援制度地域型保育給付費	170,607	+ 51,238	
七沢弁天の森キャンプ場維持管理事業費	49,123	+ 48,450	

(単位:千円)

特別養護老人ホ - △建設事業補助金	48,285	+ 42,920
子ども医療費助成事業費	909,749	+ 36,923

主な減額事業	(予算額)	(対前年度)
(仮称)保健福祉センター整備事業費(継続費)	320,294	218,693
民間保育所運営費	623,951	166,443
臨時福祉給付金	99,000	99,000
子育て世帯臨時特例給付金	0	93,000
認定あつぎ保育室補助金	17,074	81,343

皆減

4 衛生費

予算額は、対前年度比 4.6% (334,998千円) 増で、7,590,847千円となっています。

主な増額事業	(予算額)	(対前年度)
病院事業会計負担金(資本的収支)	407,654	+ 293,328
厚木愛甲環境施設組合負担金	113,825	+ 32,304
金田地区施設整備等補助金	30,000	+ 30,000
再生可能エネルギー導入促進事業費	54,800	+ 27,800
低公害ごみ収集車導入事業費	26,458	+ 26,458
健康管理システム運営事業費	33,052	+ 25,902
がん検診事業費	402,907	+ 13,980
病院事業会計負担金(収益的収支)	1,002,680	+ 10,694
事業系ごみ内容物適正化推進事業費	12,439	+ 9,106
高齢者予防接種事業費	122,392	+ 7,298

皆増

皆増

主な減額事業	(予算額)	(対前年度)
病院事業会計出資金	0	100,000
定期予防接種事業費	456,485	35,809
合併処理浄化槽整備事業補助金	14,146	32,644
斎場施設整備事業費	2,500	28,610

皆減

5 労働費

予算額は、対前年度比 7.2% (19,170千円) 増で、285,328千円となっています。

主な増額事業	(予算額)	(対前年度)
(公財)厚木市勤労者福祉サービスセンター補助金	36,000	+ 3,676

主な減額事業	(予算額)	(対前年度)
勤労者住宅資金利子補給金	4,900	467

(単位:千円)

6 農林水産業費

予算額は、対前年度比 11.5% (87,807千円) 増で、849,247千円となっています。

主な増額事業	(予算額)	(対前年度)
農道整備事業費	45,850	+ 19,050
かんがい排水路改修事業費	171,839	+ 17,200
新規就農者支援事業費	10,500	+ 7,300
農道等整備用地取得事業費	20,931	+ 4,411
農地流動化奨励金	7,367	+ 3,667
農業委員会運営費	14,881	+ 2,159

主な減額事業	(予算額)	(対前年度)
農とみどりの整備事業費	44,242	6,268
農業経営基盤強化促進事業補助金	5,231	5,257
除間伐促進事業補助金	13,361	4,814
地域水源林整備事業費	33,991	4,109
県営かんがい排水事業(相模川右岸幹線改修工事)負担金	20,250	3,105

7 商工費

予算額は、対前年度比 6.3% (214,959千円) で、3,183,272千円となっています。

主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
企業立地元気アップサポート事業奨励金	61,500	+ 15,302	
あつぎ鮎まつり事業費	60,000	+ 11,000	
厚木市中心市街地商店街空店舗対策事業補助金	22,210	+ 9,334	
産業マスタープラン改定事業費	6,000	+ 6,000	皆増
(仮称)ロボット産業推進計画策定事業費	5,000	+ 5,000	皆増
(仮称)商業まちづくり計画策定事業費	5,000	+ 5,000	皆増
観光振興計画改定事業費	5,000	+ 5,000	皆増

主な減額事業	(予算額)	(対前年度)
中小企業融資制度預託金	2,050,000	250,000

8 土木費

予算額は、対前年度比 19.0% (1,835,006千円) 増で、11,477,544千円となっています。

主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
本厚木駅南口地区市街地再開発事業費	1,370,218	+ 1,340,903	
街路用地取得事業費	870,429	+ 264,947	
赤坂竹ノ内線道路整備事業費(継続費)	245,860	+ 245,860	皆増

(単位:千円)

スマートインターチェンジ整備用地取得事業費	244,214	+ 244,214	皆増
厚木環状3号線街路整備事業費	205,900	+ 175,900	
本厚木駅南口地区市街地再開発事業補助金	280,500	+ 155,873	
森の里東土地区画整理関連道路整備事業費	172,000	+ 78,901	
道路施設維持管理事業費	464,429	+ 60,636	
生活道路整備事業費	414,000	+ 57,500	
公園施設安心安全対策事業費	98,000	+ 51,500	
道路整備用地取得事業費	508,679	+ 50,688	
荻野運動公園スポーツ施設リニューアル事業費	44,000	+ 38,000	

主な減額事業	(予算額)	(対前年度)	
(仮称)健康こどもの森整備事業費	0	223,851	皆減
森の里東土地区画整理推進事業費	404,152	199,672	
森の里東土地区画整理関連排水路整備事業費	0	107,570	皆減
土地区画整理推進事業費	64,575	96,538	
公共下水道事業特別会計繰出金	1,448,347	91,415	
森の里東土地区画整理事業補助金	122,000	76,000	
赤坂竹ノ内線道路整備事業費	50,900	72,100	
交差点等改良事業費	79,200	36,624	
運動公園維持補修事業費	0	35,000	皆減
溝野日影坂上線街路整備事業費	0	28,500	皆減
都市サイン計画事業費	21,500	27,500	

9 消防費

予算額は、対前年度比 10.2% (341,825千円) で、3,009,631千円となっています。

主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
消防庁舎整備事業費	208,466	+ 140,509	
消防団施設新築事業費(継続費)	48,401	+ 40,750	
新型防災ラジオ整備事業費	11,929	+ 10,775	
都市再生安全確保促進事業費補助金	9,700	+ 9,700	皆増
防火水槽設置費	6,061	+ 6,061	皆増

主な減額事業	(予算額)	(対前年度)	
高機能消防指令センター整備事業費	0	392,544	皆減
消防救急無線(活動波)デジタル化等整備事業費	0	187,194	皆減
消防ポンプ自動車整備事業費	1,950	34,983	
消防団運営事業費	47,810	23,244	

(単位:千円)

10 教育費

予算額は、対前年度比 10.0% (755,040千円) 増で、8,333,994千円となっています。

主な増額事業	(予算額)	(対前年度)	
厚木南公民館新築事業費(継続費)	653,218	+ 555,578	
小学校校舎・体育館改修事業費	181,641	+ 181,641	皆増
中学校校舎・体育館改修事業費	190,204	+ 96,370	
中学校校庭整備事業費	89,705	+ 89,705	皆増
公民館改修事業費	66,289	+ 63,317	
(仮称)あつぎ郷土資料館建設事業費	69,473	+ 39,078	
小学校給食調理経費	581,981	+ 35,024	

主な減額事業	(予算額)	(対前年度)	
小学校校舎等整備事業費	663	274,571	
シティプラザ維持補修事業費	7,904	131,754	
小学校教室冷暖房設備設置事業費	405,641	32,305	
厚木南公民館新築移転設計委託等事業費(継続費)	0	25,504	皆減
体育施設整備事業費	78,287	25,227	
教科書等配付事業費	6,983	23,742	

11 公債費

予算額は、対前年度比 3.9% (236,393千円) で、5,896,374千円となっています。

主な減額事業	(予算額)	(対前年度)	
市債元金償還金	5,316,259	171,485	
市債利子	575,715	64,908	

12 予備費

予算額は、前年度と同じ100,000千円となっています。

歳出のあらまし

安心政策

～ 支え合い、安心していきいきと暮らせるまちづくり～

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
1		交通安全指導事業費 交通安全確保のために交通安全指導員による立哨指導等の交通安全指導活動を実施し、交通事故防止に努めます。また、交通安全指導員協議会へ啓発看板等交通安全施設の点検を委託します。	11,398	くらし交通安全課
2		「市内交通死亡事故」ゼロ対策事業費 「交通死亡事故」ゼロを目指し、交通事故は交差点で多く発生していることから、交差点を中心にした交通安全対策を行います。	1,000	くらし交通安全課
3		自転車等駐車場維持管理事業費 市営自転車等駐車場の適正な維持管理を行うことにより、自転車等を利用する市民の利便性の向上、自転車の盗難防止を図り、良好な生活環境の保持に努めます。	66,614	くらし交通安全課
4		自転車等対策事業経費 放置自転車の指導啓発・整理業務、保管場所の維持管理、移動保管料の徴収及び移動作業業務を実施し、放置自転車ゼロを目指すとともに、良好な生活環境の保持に努めます。	28,832	くらし交通安全課
5		自転車安全利用促進事業費 厚木市自転車安全利用促進条例に基づき、関係機関及び各交通安全関係団体と連携し、自転車の安全な利用に関する啓発等の充実を図ります。	267	くらし交通安全課
6	(新)	自転車シミュレーター導入事業費 危険予知・予測能力を高める「自転車シミュレーター」を活用した交通安全教育の推進を図ります。	756	くらし交通安全課
7		児童・中学生・高齢者用自転車ヘルメット購入助成事業費 自転車乗車中の幼児・児童、中学生及び高齢者の頭部を保護し、転倒時における怪我の軽減とヘルメットの着用の普及及び交通安全意識の高揚を目的に、ヘルメット購入費の一部を助成します。 [対象] 市内在住の13歳未満の幼児・児童、中学生及び65歳以上の高齢者 [助成額] 1,000円(年1人1個)	2,244	くらし交通安全課
8		幼児2人同乗用自転車購入助成事業費 幼児2人同乗用自転車の普及と自転車利用者の安全、また経済的負担の軽減を図ることを目的に、一定の要件を満たす方に購入費の一部を助成します。 [対象] 市内在住の6歳未満の幼児を2人以上養育している保護者 [助成額] 購入価格の1/2(上限16,000円)	800	くらし交通安全課
9	(拡)	男女共同参画推進事業費 男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画計画の着実な推進を図るとともに、計画改定に向けた市民意識調査を実施します。	3,158	市民協働推進課

事業名		事業内容	事業費	課等名
10	(拡) 地域づくり推進事業補助金	15地区地域づくり推進委員会の活動を支援するための補助金を交付するとともに、自治基本条例に規定する地区市民自治推進組織としての活性化を図るための4つのモデル地区を選定し、地区の「市民ふれあい都市宣言」を推進するための新たな取組を支援します。 [モデル地区] 厚木南、睦合南、玉川、森の里	15,101	市民協働推進課
11	地域集会施設建設費等補助金	自治会活動の拠点である地域集会施設の用地購入、増改築、修繕、借地借家の費用を一部補助することにより、地域コミュニティ活動の充実を図ります。	37,641	市民協働推進課
12	海外友好都市受入派遣事業費	海外友好都市との交流を促進し、幅広い市民交流等を通じ、異文化理解と国際感覚の醸成を図ります。	5,000	広域政策課
13	多文化共生交流事業費	日本語の理解が困難な外国籍市民等を支援するため、日本語講座や通訳ボランティアを設置するなど、外国籍市民が安心して生活できる地域社会の実現を図ります。	1,243	市民協働推進課
14	(拡) 防犯啓発事業費	犯罪が発生しやすい場所等に防犯啓発看板の設置を行うとともに、防犯キャンペーン等において、防犯啓発物品を配布します。また、振り込め詐欺等の広報啓発活動を実施するとともに、(仮称)振り込め詐欺等対策会議を設置し、取組の検討を進めます。	1,971	くらし交通安全課
15	地域青パト推進事業費	地域の防犯活動のため、地域住民が個人又は団体の車を青色回転灯搭載車として、防犯活動に供している団体に補助金を交付し、地域の自主防犯活動の強化を図るとともに、犯罪の発生しにくい環境づくりを推進します。	1,920	くらし交通安全課
16	防犯灯設置事業費	夜間における防犯効果を高め、犯罪や非行等の未然防止を図り、市民の安全を確保することを目的に自治会等の申請に基づき、防犯灯を設置します。	508	くらし交通安全課
17	本厚木駅周辺環境浄化対策事業費	「あつぎセーフティーステーション番屋」の運営を行い、客引き行為等指導員による駐留やパトロールを実施するとともに、客引き行為等の防止に対する市民や事業者の意識を高めます。 また、自治会や商店街、警察等との協働による環境浄化パトロール活動を引き続き実施し、本厚木駅周辺における体感治安の向上や犯罪の未然防止を図ります。	38,413	くらし交通安全課
18	セーフコミュニティ推進事業費	市民や行政などが協働して、事故やけがの予防対策に取り組み「誰もがいつまでも安心・安全で健康に暮らせるまち」を目指し、セーフコミュニティ活動を推進します。	8,219	セーフコミュニティ推進課

事業名		事業内容	事業費	課等名
19		地域セーフコミュニティ活動推進事業費 自治会などが地域の实情に合った安心・安全対策を行うことができるよう、地域安全マップの作成やワークショップを支援します。	300	セーフコミュニティ推進課
20		自立相談支援事業費 生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、さまざまな支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立を図ります。	13,765	福祉総務課
21		住居確保給付金支給事業費 離職等により経済的に困窮し、住宅を喪失した方又は恐れのあるもののうち、就労能力及び就労意欲がある者に対し、住居確保給付金を支給し、自立の促進を図ります。	5,076	福祉総務課
22		就労準備支援事業費 就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対して、一般就労に向けた準備として、基礎能力からの支援を、計画的かつ一貫して実施します。	6,480	福祉総務課
23		学習支援事業費 貧困の連鎖を防止するため、生活保護受給世帯を含む生活困窮者世帯の子どもに対して、学習支援等の事業を実施し、居場所の提供を行います。	5,165	福祉総務課
24		生活援護事業費 生活保護制度で適応しない、居住地のない方の救急医療に係る医療費を支払うことにより、その方の自立、救急医療システムの円滑な運営を図ります。	240	福祉総務課
25		臨時福祉給付金 消費税率引き上げが低所得者に与える負担の影響に鑑み、給付を行います。 [対象]市民税(均等割)非課税者のうち、課税されている方の扶養親族等、生活保護制度の被保護者等を除いた方 [給付額]対象者1人に対し3,000円	99,000	福祉総務課
26	(新)	年金生活者等支援(障害・遺族基礎年金受給者)臨時福祉給付金 低所得の年金生活者の家計を支援することにより、個人消費の底上げを図る観点から、給付を行います。 [対象]平成28年度臨時福祉給付金の支給対象者のうち、障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している方 ただし、高齢者に向けた年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給対象者を除く。 [給付額]対象者1人に対し30,000円	90,000	福祉総務課
27	(拡)	厚木市医療福祉検討会議運営事業費 厚木市の医療、介護、福祉の連携強化、認知症施策、地域の課題等について検討を行ない、地域包括ケアシステムの推進を図ります。	3,277	健康長寿課
28		民生委員児童委員活動経費 地域住民の安心を支え、信頼を得る活動を目指すとともに、住民の立場に立った相談・支援活動を推進するため、民生委員児童委員の報酬及び活動費を支給します。	35,706	福祉総務課

事業名		事業内容	事業費	課等名
29	高齢者の尊厳保持支援事業費	関係各機関の連携により、虐待を防止するため、早期発見、早期対応、予防活動に役立てるとともに、ネットワークを通じて広く啓発を行います。また、成年後見の申立てをすることが困難な場合、老人福祉法の規定に基づき市長が申立を行います。厚木市権利擁護支援センターにおける市民後見人の養成や成年後見制度及び虐待防止の啓発活動の充実を図ります。	4,507	健康長寿課
30	特別養護老人ホーム建設事業補助金	厚木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、施設整備を行います。特別養護老人ホームの施設整備費の一部補助を行い、経営基盤の支援を行います。	48,285	健康長寿課
31	ひとり暮らし高齢者等支援事業費	高齢者及びその家族に対し、できる限り要介護状態にならないように生活支援サービス等を提供することにより、保健福祉の向上を図ります。	31,403	健康長寿課
32	家族等支援事業費	介護者の負担軽減を図るためのサービス等を提供します。 [はいかい高齢者位置情報検索] 認知症高齢者の現在位置を早期に把握し、高齢者等の安全を確保するとともに介護者の負担軽減を図ります。 [はいかい高齢者早期発見ステッカー配布] 対象者が行方不明になった場合に早期発見につながるようステッカーを配布します。 [慰労金] ねたきり老人登録者及び認知症老人登録者の介護者に月額5,000円を年2回に分けて支給します。	19,970	健康長寿課
33	事業所説明会等実施事業費	介護職の人材確保を支援するため、事業所説明会等を実施します。	2,500	介護保険課
34	介護職員キャリアアップ等支援事業補助金	介護職の人材確保及び定着を支援するため、市内の事業所で働く介護職員等が、キャリアアップを目指し受講した研修費を事業所が負担した場合などに費用の一部を負担します。	7,500	介護保険課
35	療育支援事業費	発達上何らかの不安のある児童の特性を正しく理解し、生活上の困難さの軽減を図るため、助言、相談及び指導を行います。また、発達障がい理解促進を図るため、巡回相談や研修会等を行います。	56,315	福祉総務課
36	児童発達支援事業費	3歳以上就学前の障がい児に対し、日常生活における基本的動作の指導や、集団適応訓練等を行います。また、グループ指導の充実を図ります。	47,415	福祉総務課
37	障害者計画相談等支援事業費	障害福祉サービス等利用者で、自ら福祉サービスの利用に関する調整が困難な方が、相談支援事業を行う方から計画相談支援等を受けたときに、利用計画作成費を支給します。	16,367	障がい福祉課

事業名		事業内容	事業費	課等名
38	障害者居宅生活支援事業費	障がい児者に対するホームヘルパー派遣・グループホーム等の居住支援に要する費用を支給します。	677,349	障がい福祉課
39	障害者施設入所支援事業費	施設に入所する障がい者に対し、主として夜間において、入浴、排せつ及び食事等の介護、生活等に関する相談並びに助言、その他の必要な日常生活上の支援に要する費用を支給します。	305,576	障がい福祉課
40	障害者日中活動支援事業費	障がい児者の施設等における日中活動の支援に要する費用を支給します。	1,810,046	障がい福祉課
41	障害者補装具給付等事業費	身体障がい児者の失われた身体機能を補完又は代替する補装具の費用を支給します。	50,446	障がい福祉課
42	障害者自立支援医療給付事業費	身体障がい児者に対し、障害程度の軽減及び機能改善に係る医療に要する費用を支給します。	264,666	障がい福祉課
43	障害者相談支援事業費	障がい児者からの相談支援の充実を図るため、専門的な相談支援業務を実施します。	58,944	障がい福祉課
44	障害者日中一時支援事業費	障がい児者の家族の就労支援と介護している家族が一時的な休息をとることを目的として、障がい児者に障害福祉サービス事業所等において一時的に日中の場を提供する費用を支給します。	117,739	障がい福祉課
45	重度障害児メディカルショートステイ事業費	居宅において常時医学的管理が必要な重症心身障がい児に対し、介護者による在宅での療養が一時的に困難になった場合に医療機関への一時的に預ける費用を支給します。	3,007	障がい福祉課
46	障害者医療費助成事業費	身体障害者手帳の1級～3級、知能指数が50以下と判定された方及び精神障害者保健福祉手帳1級の方の健康保険適用分の医療費を助成します。	516,605	障がい福祉課
47	障害者福祉手当給付事業費	身体障害者手帳の1級～4級、知能指数が75以下と判定された方及び精神障害者保健福祉手帳1級、2級の方に、心身障害者福祉手当を支給します。	246,648	障がい福祉課
48	敬老祝品・祝金等給付事業費	多年にわたり、社会の発展に寄与された高齢者を敬愛し、長寿のお祝いをするため、敬老祝品・祝金を贈呈します。 [敬老金] 75歳:5,000円、80歳:10,000円、85歳:10,000円、90歳:20,000円、95歳:20,000円、100歳以上:50,000円 [敬老祝品] 77歳(喜寿)・88歳(米寿)・99歳(白寿)・結婚50年・結婚60年・三代夫妻・長寿夫妻	63,973	健康長寿課
49	高齢者バス割引乗車券購入費助成事業費	高齢者の外出機会の拡大による生きがいづくり、仲間づくり等を推進するほか、公共交通機関の利用促進を図るため、年度内に満70歳以上になる高齢者を対象に、神奈川中央交通(株)が販売する高齢者バス割引乗車券「かなちゃん手形」の購入費用の一部を助成します。	67,762	健康長寿課

事業名		事業内容	事業費	課等名
50	老人保養施設等 利用助成金	<p>高齢者の生きがいづくりや健康づくりを支援するため、満65歳以上の高齢者に老人保養施設等(指定の施設)の宿泊及び入浴等の利用料金、文化会館の自主事業及び共催事業のチケットの購入費用の一部を助成します。</p> <p>[宿泊施設] 1,500円助成(年間3回) [入浴施設] 500円助成(年間10回) [日帰りパック] 1,000円助成(年間6回) [文化会館自主事業・共催事業] 1,000円助成(年間3回) [アミュー映画 会員] 1,000円助成(年間1回) [アミュー映画 鑑賞] 500円助成(年間1回)</p>	14,153	健康長寿課
51	洋式トイレ普及推 進事業費	<p>高齢者が主体に利用する老人憩の家において、和式トイレに不便を感じる方が多いことから、地域の意向を確認しながら順次洋式トイレに改修します。また、既設の洋式トイレに温水洗浄便座を順次設置します。</p>	2,496	健康長寿課
52	自動体外式除細 動器(AED)普及 推進事業費	<p>高齢者が主体に利用する老人憩の家において、心不全・心筋梗塞などの急病が起きるリスクが高いことから、市内の老人憩の家にAEDを順次整備します。</p>	645	健康長寿課
53	健康スイミング事 業費	<p>日常生活で運動する機会の少ない障がい者、障がい児及び高齢者を対象に健康の維持・増進等を図るため、健康スイミング事業を実施します。</p>	15,339	福祉総務課
54	(仮称)保健福祉 センター整備事業 費	<p>中心市街地の公共施設再配置計画等に基づき実施している施設整備及び空調設備改修工事を円滑に進めるため、一部の事務室等を仮移転するなどの対策を講じます。</p>	8,096	福祉総務課
55	(仮称)保健福祉 センター整備事業 費(継続費)	<p>中心市街地の公共施設再配置計画等に基づき、総合福祉センターを(仮称)保健福祉センターとして再整備し、施設機能の充実と長寿命化を図ります。</p> <p>[工事期間] 平成27年10月6日～平成28年10月31日</p>	320,294	福祉総務課
56	子育て支援セン ター運営事業費	<p>子育てサロンの運営、育児不安等についての相談指導、子育て講座、子育てサークル等の支援など、子育て家庭に対する総合的な支援を行います。</p>	32,105	こども育成課
57	ほっとタイムサ ポーター事業費	<p>産前産後の育児及び家事の支援を必要とする家庭に、ほっとタイムサポーターを派遣し、その費用を助成することにより、当該家庭の子育てに関する負担軽減を図ります。</p>	6,083	こども育成課
58	こんにちは赤ち ゃん訪問事業費	<p>生後4カ月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する不安や悩みの相談、子育てに役立つ情報提供を行うことにより、乳児のいる家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成を推進します。</p>	6,946	こども育成課

事業名		事業内容	事業費	課等名
59		子育て支援託児サービス事業費 アミューあつぎの利用者や市主催事業の参加者等が、子どもを預けることで、自分の時間を大切にしながら安心して活動できるよう、市民交流プラザ託児室等で一時預かりを行います。	16,170	こども育成課
60	(拡)	放課後児童クラブ運営事業費 保護者の就労等により、放課後に帰宅しても適切な保育が受けられない児童を対象に、小学校の一時的余裕教室等を活用し、適切な遊びと生活の場を提供し、健全な育成を図るため、放課後児童クラブを運営します。	315,486	こども育成課
61		地域児童クラブ育成支援事業補助金 地域児童クラブを運営している団体に対し、活動内容の充実等に要する経費の一部を補助することで、入所児童の健全育成と保護者の負担軽減を図ります。	34,620	こども育成課
62		放課後子ども教室推進事業費 子どもたちの安心・安全な放課後の居場所づくりを推進するため、小学校の一時的余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、学習、様々な体験・交流活動、地域住民との交流等を行う、放課後子ども教室を運営します。	13,083	こども育成課
63		子ども・子育て支援新制度給付金 新制度移行幼稚園及び認定こども園に対し、施設型給付費を支給し、幼児期の学校教育の量の拡充や質の向上を図ります。	519,500	こども育成課
64		幼稚園型一時預かり事業補助金 新制度移行幼稚園及び認定こども園に対し、就園児の一時預かり保育の利用時間及び園児数に応じた補助金を交付し、保育環境の充実を図ります。	18,658	こども育成課
65	(新)	認定こども園一般型一時預かり事業補助金 認定こども園に対し、就園児以外の一時的預かり保育の園児数に応じた補助金を交付し、安心して子育てができる環境の整備と保育所待機児童の解消を図ります。	4,740	こども育成課
66		認定こども園新制度補助金 幼稚園型認定こども園に移行した幼稚園に対し、事務に係る経費の一部を補助し、移行促進及び良質かつ適切な教育・保育の提供を確保します。	7,000	こども育成課
67		就園児実費徴収補助金 新制度移行幼稚園及び認定こども園に就園する生活保護世帯に対し、必要な物品等の費用及び副食費の一部を補助し、経済的負担の軽減を図ります。 [対象] 生活保護世帯 [補助限度額] 4,500円×在園月数(給食費) [補助限度額] 2,500円×在園月数(教材費等)	456	こども育成課
68		企業の子育て支援事業費 市内の企業に対し、ワーク・ライフ・バランス推進の啓発を行うことにより、子育て世帯が仕事と子育てを両立できる環境づくりを推進します。	100	こども育成課
69		私立幼稚園就園奨励費補助金 新制度に移行しない私立幼稚園の就園児保護者に対し、市民税額に応じた就園奨励費補助金(市単独上限30,000円の上乗せを含む)を交付し、保護者の経済的負担の軽減と幼児教育の振興を図ります。	385,809	こども育成課

事業名		事業内容	事業費	課等名
70	幼稚園型認定こども園長時間利用助成金	幼稚園型認定こども園の長時間保育を利用する保育が必要な園児の保護者に対し、助成金を交付し、経済的負担の軽減と保育所待機児童の解消を図ります。 [対象] 市内在住で市内認定こども園に在園し、保育が必要で長時間保育を月極めで利用している保護者 [補助上限額] 年額60,000円(月額5,000円)	6,000	こども育成課
71	長時間預かり保育支援事業補助金	5年以内に認定こども園へ移行する意思など一定の要件を満たす幼稚園に対し、保育を必要とする園児の長時間預かり保育の年齢及び人数に応じて補助金を交付し、認定こども園への移行促進と保育所待機児童の解消を図ります。	5,868	こども育成課
72	幼稚園送迎ステーション事業費	私立幼稚園の教育時間前後にアミーあつぎで園児を預かり、各幼稚園に送迎します。保育を必要とする子どもも幼稚園を利用できる選択肢が広がることにより、幼稚園の利用促進と保育所待機児童の解消を図ります。	12,000	こども育成課
73	幼児教育支援事業補助金	私立幼稚園に対し、園児の特別支援教育や健康管理等に係る補助金を交付し、幼児教育の振興を図ります。	32,009	こども育成課
74	子ども医療費助成事業費	0歳から中学卒業までの入・通院の健康保険適用医療費の自己負担分を助成します(所得制限なし)。	909,749	こども家庭課
75	不妊治療費助成事業費	医療保険の対象とならず、高額な医療費を要する特定不妊治療(顕微授精、体外受精)について、治療費に要する費用の一部を助成します。	25,000	こども家庭課
76	子育て日常生活支援事業費	第2子以降の0歳児を養育している家庭に対し、日常生活用品(紙おむつ、おしりふき等)を支給します。	66,420	こども家庭課
77	民間保育所建設事業費補助金	待機児童解消のため、新たな認可保育所等の整備をする法人等に対し、整備費の一部を補助します。	16,500	保育課
78	認定あつぎ保育室補助金	入所児童に対して適切な処遇が図れるよう、児童処遇助成費等を補助し、認定あつぎ保育室の認可保育所等への移行を支援します。	17,074	保育課
79	私設保育施設入所児助成事業費	私設保育施設に保育を必要とする児童を4カ月以上入所させている、市内に居住する保護者の経済的な負担の軽減を図るため、児童一人に対し、年額30,000円を助成します。	7,800	保育課
80	民間保育所運営費	民間保育所における保育事業の振興と経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費について補助します。	623,951	保育課

事業名		事業内容	事業費	課等名
81	小規模保育施設 運営費補助金	小規模保育施設における保育事業の振興と経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費について、補助します。	21,237	保育課
82	入所児童保育委 託費	市内認可民間保育所及び市外認可保育所に対し、乳幼児の保育実施を委託するための経費を支払います。	2,647,750	保育課
83	子ども・子育て支 援制度地域型保 育給付費	地域型保育事業(小規模保育事業・家庭的保育事業)に保育が必要な児童を受け入れるための経費を支給します。	170,607	保育課
84	コミュニティ保育推 進事業補助金	子育てに共通の意識を持ち合わせた保護者が、育児に対する知識や技術を高め合いながら共同保育を実施する自主グループに運営費の一部を補助します。	3,705	保育課
85	母子家庭等家賃 助成事業費	母子家庭及び父子家庭の生活の安定と向上を図るため、家賃の一部を助成します。	71,811	こども家庭課
86	ひとり親家庭等医 療費助成事業費	ひとり親家庭等の父又は母等及び児童に対し、健康保険適用医療費の自己負担分を助成します。	171,923	こども家庭課
87	児童虐待対策事 業費	虐待を受けている子どもや養育が不適切な家庭に対し、要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関で連携しながら早期発見と早期対応を行います。	8,880	家庭相談課
88	(新) (仮称)こども未来 館整備事業費	(仮称)こども未来館の整備に向け、基本構想の策定等を行います。	5,362	青少年課
89	健康食育あつぎプ ラン推進事業費	第2次健康食育あつぎプランの着実な推進のため、健康増進及び食育推進を図る各種事業を実施するとともに、同プランを協議研究する厚木市健康食育推進協議会を運営します。 また、推進モデル地区の拡大を図ります。	3,594	健康医療課
90	あゆコロちゃんGE NKIポイント事業 費	各種健診事業の受診、健康増進事業・関連事業等に市民が参加の際、ポイントを付与しポイント数により特典を贈呈する「あゆコロちゃんGENKIポイント」を推進することにより、市民の健康の意識等の向上を図り、『健康食育あつぎプラン』に掲げる「生涯現役健康都市」の実現に寄与します。	7,500	健康医療課
91	休日・夜間急患診 療補助金	休日夜間急患診療所を運営する厚木医師会に対し、運営に必要な経費の一部を補助し、内科・小児科等の初期救急医療を確保します。	73,758	健康医療課
92	病院群輪番制病 院補助金	輪番制病院を運営する厚木病院協会に対し、運営に必要な経費の一部を補助し、内科・外科の二次救急医療を確保します。	57,282	健康医療課

事業名		事業内容	事業費	課等名
93	(新) 看護職人材確保事業交付金	広域救急医療体制等を維持するため、看護職の人材確保が課題となっていることから、厚木地区看護職合同就職相談会の支援等を通して、効果的な事業展開を図ります。	300	健康医療課
94	健康あつぎ推進事業費	健康あつぎ推進リーダー等を育成し、地域における市民目線による健康づくり啓発事業を実施します。	1,263	健康づくり課
95	(拡) がん検診事業費	受診者数の増加及び利便性の更なる向上を図るため、要望の多かったセット検診について定員数を大幅に増加して実施するとともに、口腔がんの施設検診を導入します。	402,907	健康づくり課
96	健康診査事業費	壮年期からの疾病の早期発見、早期治療及び健康保持を推進するため、肝炎ウイルス検診、特定健診、長寿健診における追加項目検査を実施します。また、生活保護受給者等に対する健康診査を実施します。	126,563	健康づくり課
97	成人歯科健康診査事業費	歯周疾患や歯の喪失を予防し、壮年期からの健康を維持するため、歯科健康診査を実施します。	36,878	健康づくり課
98	成人眼科健康診査事業費	緑内障等の眼疾患を早期に発見し、失明等のリスクを減少させるため、40・45歳の方を対象に眼科健診を実施します。	1,000	健康づくり課
99	健康増進事務費	健康増進法に基づき、壮年期からの疾病の早期発見、早期治療及び健康維持を図るため、健康教育、健康相談等を実施します。	7,778	健康づくり課
100	健康管理システム運営事業費	市で実施する乳幼児健診、予防接種及びがん検診等の受診者の情報を管理することを目的とし、平成9年度から運用している健康管理システムについて、制度改正に合わせたシステム対応を効率的に実施するため、新規システムの導入を行います。	33,052	健康づくり課
101	(拡) 母子保健衛生事業費	母子の健康保持・増進を図るため、母子保健法に基づく健康診査や保健指導などを実施します。なお、未受診対応訪問を専門に行う家庭訪問相談員を増員し、対応の強化を図ります。	194,881	健康づくり課
102	(新) 母子支援事業費	全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、ニーズに対応した妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目のない相談体制の充実を図るため、母子保健コーディネーターを配置します。	5,768	健康づくり課
103	高齢者予防接種事業費	季節性インフルエンザ予防接種及び肺炎球菌ワクチン予防接種を実施することにより、高齢者の感染予防を図ります。	122,392	健康づくり課
104	定期予防接種事業費	子どもの感染症の予防及び感染拡大防止のため、予防接種法に基づく定期予防接種を実施します。また、予防接種情報を自動配信し、市民の利便性を図ります。	456,485	健康づくり課

事業名		事業内容	事業費	課等名
105		任意予防接種事業費	接種者の負担軽減と感染予防に寄与するため、子どもインフルエンザの予防接種費用一部助成を実施します。 また、風しんの流行防止と先天性風しん症候群の発生を予防するため、予防接種費用一部助成を実施します。	27,799 健康づくり課
106	(拡)	未病施策事業費	健康度見える化コーナー(未病センター)において、利用者自身による各種健康機器を使った継続的な健康度チェックを可能にするとともに、専門職による健康に関する相談又は助言を行います。	2,500 健康づくり課
107	(新)	災害廃棄物処理計画策定事業費	地震被害想定に基づく災害廃棄物・生活系廃棄物・し尿発生量の推計等の基礎調査を行います。	4,000 環境政策課
108	(新)	準用河川安全対策事業費	準用河川恩曾川において、近年の計画降雨を上回る豪雨による洪水の浸水被害が予測されるため洪水に対する浸水想定区域図を作成します。 [浸水想定区域作成委託]準用河川恩曾川L=7.2km	11,000 河川ふれあい課
109		木造住宅耐震改修促進事業費補助金	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された木造住宅に対し、災害に強いまちづくりを推進するため、木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事に係る経費の一部を補助します。 耐震診断補助 [対象] 市内に木造住宅を所有又は居住する者で耐震診断を受ける方 [補助率] 耐震診断に要した費用(上限額30,000円) 耐震改修補助 [対象] 市内居住者で耐震診断により補強を必要とする木造住宅を所有し、耐震改修工事を実施する方 [補助率] 耐震改修工事及び耐震改修設計・監理に係る費用の2/3(上限額:耐震改修工事1,000,000円、耐震改修設計・監理150,000円)	15,300 建築指導課
110	(新)	沿道建築物耐震促進事業費補助金	耐震診断を義務化する道路に接して一定の高さを超える旧耐震基準で建築された沿道建築物に対し、耐震診断が円滑に進められるよう、耐震診断に要する費用を補助します。 [対象] 対象の沿道建築物の所有者 [補助率] 耐震診断に要する標準的な費用の5/6 [上限額] 床面積規模による㎡単価の上限あり	5,248 建築指導課

事業名		事業内容	事業費	課等名
111	(拡) 空家等対策推進事業費	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、市の空き家対策の基本指針となる空家等対策計画を策定し、総合的かつ効果的な対策を進めます。	8,925	住宅課
112	消防救急無線の広域化・共同化事業費	広域災害時等に使用する消防救急無線共通波設備の円滑な運用と維持管理体制の確保を図ります。	4,819	指令課
113	住宅防火対策推進事業費	住宅用火災警報器、住宅用消火器及び防災製品使用の必要性、重要性を広く市民に周知するとともに設置推進を図ります。 [住宅用火災警報器の普及、促進] 通年 [住宅防火診断] 通年	78	予防課
114	応急手当普及啓発活動事業費	応急手当普及指導員(市民)との協働による普通救命講習会を開催して救命率の向上を図ります。	1,264	救急救命課
115	救急高度化事業費	救急救命士の処置範囲拡大に的確に対応するため、地区メディカルコントロール協議会と連携した事後検証体制や教育研修体制を充実させて、救急活動の更なる向上を図ります。	4,192	救急救命課
116	派遣型救急ワークステーション設置事業費	救急車及び救急隊員を市内の3病院に派遣し、医療現場における実務研修により救急隊員の資質の向上を図るとともに、一刻を争う重篤な傷病者に対して、同乗する医師が救命処置を行うなど、医療機関と連携した取組により救命率の向上を図ります。	2,260	救急救命課
117	市民救命サポート隊設置事業費	消防から要請を受けた地域住民が、救急車が到着するまでの間、応急手当や救急活動の補助を行う「市民救命サポート隊」を組織し、救命率及び住民相互による自主救護能力の向上を図ります。	371	救急救命課
118	自動体外式除細動器(AED)設置事業費	救命率の更なる向上を図るため、多くの市民の方々がAEDを使用できるよう、効率的かつ効果的な設置拡大を促進します。	4,106	救急救命課
119	消防資器材整備事業費	複雑多様化、大規模化する各種災害に対し、迅速・的確に対応するため、泡消火薬剤及び空気呼吸器用高圧容器の更新整備を行います。	2,976	厚木消防署
120	(拡) 消防団活性化事業費	近年の記録的な豪雨や台風などの大規模な自然災害を踏まえ、災害現場で活動する消防団員の活動環境の充実を図るため、水害に対応する救命ボートやライフジャケットなどの安全装備品を整備します。 また、消防活動を後方から支援する「大規模災害サポート隊」の更なる拡充を図り、地域防災力の向上に努めます。	13,777	消防総務課
121	(拡) 消防庁舎整備事業費	防災拠点施設としての機能を維持するため、施設の長寿命化を図りながら、必要な改修を行います。	208,466	消防総務課

事業名		事業内容	事業費	課等名
122	消防団施設整備事業費	地域防災の拠点施設である消防団器具置場を建替整備し、災害対応力の強化を図ります。 [建替整備] 第6分団第2部(七沢) [賃貸借] 第5分団第6部(上古沢)	3,858	警防課
123	消防団施設新築事業費(継続費)	厚木南公民館併設の第1分団第2部器具置場及び厚木水防倉庫の建設工事及び工事管理委託を実施します。 [継続費] 平成27年度～平成28年度 総額 56,052,000円	48,401	警防課
124	小型動力ポンプ付積載車整備事業費	災害時に迅速・的確に対応できる最新の小型動力ポンプ及び車両を整備することにより、消防団活動の円滑化を図るとともに、地域防災の向上、消防力の充実・強化を図ります。 [配備先] 第2分団第3部 [配備先] 第4分団第1部 [配備車両] 小型動力ポンプ付積載車 長期継続契約 平成28年12月～平成35年11月	1,391	警防課
125	消防ポンプ自動車整備事業費	複雑多様化、大規模化する災害に迅速・的確に対応し、消防力の充実・強化を図るため、機能性の優れた消防ポンプ自動車を更新整備します。 [配備先] 厚木消防署南毛利分署 [配備車両] 消防ポンプ自動車(CD-型) 長期継続契約 平成29年1月～平成35年12月	1,950	警防課
126	高規格救急自動車整備事業費	救命率の向上と消防力の強化を図るため、高度な救命処置を行うことができる救急資機材を積載した高規格救急自動車を更新整備します。 [配備先] 北消防署本署 [配備車両] 高規格救急自動車	36,624	警防課
127	はしご付消防ポンプ自動車整備事業費	複雑多様化、大規模化する災害及び中高層建物火災等に的確に対応し、消防力の充実・強化を図るため、機能性の優れたはしご付消防ポンプ自動車を更新整備します。 [配備先] 厚木消防署本署 [配備車両] はしご付消防ポンプ自動車 長期継続契約 平成29年3月～平成36年2月	2,470	警防課
128	自主防災隊育成・強化事業費	自主防災隊組織の強化・育成を図るため、各種防災研修会・講習会等を通じて、地域防災力の向上に努めます。	9,923	危機管理課
129	地震防災意識啓発事業費	起震車による震度体験等のほか啓発用パンフレットの作成を行い、防災意識の高揚を図ります。	736	危機管理課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名	
130		大型防災備蓄倉庫設置事業費	荻野運動公園に設置した大型防災備蓄倉庫の維持管理を行います。	4,038	危機管理課
131	(拡)	災害情報の集約発信強化事業費	災害時等における市民への的確な情報伝達を図るため、防災行政無線放送のテレホンサービス及び災害多目的情報システムの運用に係る維持管理を行うとともに土砂災害危険区域内の避難所について地質調査を行います。	5,165	危機管理課
132	(新)	都市再生安全確保促進事業費補助金	大規模地震の発生に備え、都市再生緊急整備地域内の一時滞在施設となる民間事業者が、帰宅困難者等の安全を確保するために整備する事業に対し、補助金交付を行います。	9,700	危機管理課
133	(拡)	新型防災ラジオ整備事業費	防災行政無線を補完する新型防災ラジオの購入を希望する市民の方に対し、計画的に新型防災ラジオの有償配布を行います。	11,929	危機管理課

成長政策

～だれもが夢をはぐくみ、自ら学び共に成長するまちづくり～

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
1	(拡) 市史編さん事業費	市民の郷土に対する理解と愛郷心の高揚を図り、歴史的資料を後世へと引き継ぐため、正確な資料に基づき『厚木市史』民俗編(2)を編集、発行します。	13,286	文化財保護課
2	市民文化祭開催事業費	市民による文化芸術活動を推進するため、芸能音楽発表、文化作品展示、市民参加部門からなる市民文化の祭典を開催します。 [開催時期] 10月下旬～11月中旬 [開催場所] 文化会館・市民交流プラザほか	2,155	文化生涯学習課
3	あつぎミュージックフェスティバル開催事業補助金	青少年を対象として、身近にある音楽活動を通じ、本市出身の若手アーティストを発掘し、まちに活力を与えるため、オーディション(歌・ダンス等)及びコンサート(メジャーアーティストとオーディション優勝者との共演)の開催を支援します。 [開催時期] オーディション 8月 コンサート 11月下旬 [開催場所] 文化会館・市民交流プラザ	1,500	文化生涯学習課
4	(拡) 輝き厚木塾開設事業費	市民が自ら講師となって企画運営する講座を、前期(5月～8月)、後期(10月～翌1月)に開設します。あつぎ市民交流プラザ(アミューあつぎ)内に設置した拠点事務所において、輝き厚木塾の開催情報、内容を広く発信することで輝き厚木塾の周知を図り、生涯学習機会の拡大を図ります。	1,519	文化生涯学習課
5	(拡) あつぎ協働大学開設事業費	市内5大学との包括協定に基づき、各大学の特徴をいかした教養科目、市の概要や施策等を学ぶ協働科目、市内企業から先端技術や情報等を学ぶ企業科目のほか、教養科目受講者を対象に、学んだ知識を活用して市民活動を始めるための実践科目を実施します。	1,130	文化生涯学習課
6	青少年指導員活動事業費	青少年指導員が、自治会や青少年関係団体と連携を取りながら、青少年の健全な育成活動の推進に努めます。	4,985	青少年課
7	青少年自然文化体験研修事業費	友好都市の子どもたちとの交流や学習を通して、相互理解と友情を深めるとともに、自然と触れ合う活動により、将来を担う子どもたちの視野を広げ、両市の友好交流を促進します。	9,397	青少年課

事業名		事業内容	事業費	課等名
8	荻野運動公園スポーツ施設リニューアル事業費	東京オリンピック・パラリンピックの開催を支援し、練習会場として誘致するため、スポーツ施設のリニューアルを行います。 [改修]プールボイラー改修、体育館真空開閉器改修 [委託]荻野運動公園体育館空調設備設置基本計画改定業務	44,000	公園緑地課
9	(新) スクールアシスタント派遣事業費	教職員が子供たち一人一人と向き合うため、小・中学校に学校業務を支援するスクールアシスタントを派遣し、教職員の負担軽減を図ります。	4,200	教育総務課
10	外国語指導助手配置事業費	国際理解の素地を培い、コミュニケーション活動を中心とした英語教育の推進を図るため、市立小・中学校に英語を母国語とする外国語指導助手を配置します。	45,703	学校教育課
11	特別支援教育推進事業費	特別な支援を必要とする児童・生徒に対する総合的な支援体制を整備するため、市立小・中学校に学校教育指導員を派遣するほか、特別支援教育介助員の配置等を行います。	68,729	学校教育課
12	外国籍児童・生徒等支援事業費	日本語が理解できず学校生活に支障をきたす外国籍児童・生徒及び帰国児童・生徒に対し、母語等の話せる日本語指導協力者を派遣するとともに、外国籍児童・生徒が多く在籍する学校で、放課後等を利用し、日本語の習得や学習補助を目的とした補習教室を開設するための支援員を派遣します。	12,999	学校教育課
13	学力ステップアップ支援員派遣事業費	充実した教育活動を推進するため、市立小学校に学力ステップアップ支援員(小学校)を派遣し、学級担任の補助及び学習支援を行います。 また、中学校1年生では、数学及び英語を中心に側面から支援する学力ステップアップ支援員(中学校)を派遣し、基礎的・基本的な学習内容の確実な定着を通して学ぶ意欲を育てるとともに、学力の向上を図ります。	73,328	学校教育課
14	小学校「あつぎ元気塾」実施事業費	放課後の教室等を利用し、市立小学校3年生の児童に国語及び算数の基礎的・基本的な内容の確実な定着を図るため、復習を中心とした個別の学習指導を行うあつぎ元気塾講師を小学校22校に配置します。	7,296	学校教育課
15	小中一貫教育推進事業費	義務教育9年間を見通した教育課程の編成と指導方法の工夫改善のため、中学校区での研修を行います。また、児童の中学校に対する不安を和らげるために、教員が市立小・中学校での授業を兼務することを円滑に行うため、中学校に非常勤講師を派遣します。	3,518	学校教育課

事業名		事業内容	事業費	課等名
16		児童・生徒登下校等安全推進事業費 児童・生徒が安心して登下校できるようにするため、防犯ブザーの配布や学童通学誘導員の配置等を行います。	9,003	学校教育課
17		学校支援プロジェクト推進事業費 児童・生徒の問題行動に対し、関係機関等と連携してプロジェクトチームを組織し、一人一人に適した対応を図るとともに、定期的に学校訪問を行い、必要な情報を収集し、問題行動未然防止の観点から、管理職や児童・生徒指導担当教員に対し、組織的かつ効果的な児童・生徒指導について助言します。	2,163	学校教育課
18		SEL教育基金事業費 厚木市SEL基金条例に基づき、確かな学力を身に付けた心豊かで健康な児童及び生徒の育成するために、児童・生徒の表彰をはじめ、厚木こども科学賞、理科・科学教育推進のための事業などを実施します。	2,692	学校教育課
19	(拡)	久保奨学金基金事業費 市民からの寄附を基に、未来を担う生徒等の夢の実現を応援するため、経済的な理由により修学等が困難な生徒等(市内に居住している中学生、高校等の生徒・学生)を対象とした奨学金事業を実施し、奨学金を給付します。	7,152	教育総務課
20		教育調査研究部会運営費 教育の新たな動向や今日的な課題に対応するため、教職員や市民の方々などで構成する研究部会をテーマごとに設け、毎月1回部会を開き、課題解決に向けての調査研究や、教材・資料の作成を行います。	157	教育研究所
21		先生のための研修事業費 教職員の指導力向上を支援するため、教育課題研修や教科指導研修、ICT活用研修等の各講座や初任者研修、教育研究発表会・教育講演会を開催します。	994	教育研究所
22		青少年非行防止活動事業費 青少年による問題行動の未然防止、早期発見・指導を行うため、青少年相談員や社会教育指導員などが、公園や繁華街等を巡回します。また、「心と街のクリーン作戦」などの啓発活動を実施します。	9,109	青少年教育相談センター
23		青少年教育相談事業費 児童・生徒とその保護者等が抱える問題の解決のため、来所相談を始め、相談員の家庭訪問・学校への派遣・配置などによる相談活動を行います。	53,032	青少年教育相談センター
24		登校支援推進事業費 不登校を未然に防ぐため、毎月実施する学校計画訪問を通して状況把握を行い、課題解決に向けた様々な対策を学校と連携しながら実施します。	5,726	青少年教育相談センター
25	(拡)	適応指導教室運営事業費 不登校児童・生徒が、小集団での学習や体験活動を通して心の安定を図り、自信を取り戻して学校や社会生活に適応していけるようにするため、個に応じた支援や学習指導を行います。	8,674	青少年教育相談センター

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
26	(拡) 小学校校舎・体育館改修事業費	児童が安全で快適な教育環境の中で学校生活を送れるよう、校舎等の改修工事等を実施します。 [外壁改修] 1校(荻野) [トイレ改修] 2校(清水、森の里)	181,641	学校施設課
27	小学校校庭整備事業費	児童が安全で快適な屋外施設環境の中で学校生活を送れるよう、グラウンド改修工事に向けた設計等を実施します。 [グラウンド改修設計] 1校(南毛利)	12,370	学校施設課
28	小学校教室冷暖房設備設置事業費	快適な学習環境の整備を図るため、市立小学校の教室へ冷暖房設備を設置します。 [小学校9校] 荻野・小鮎・厚木第二・緑ヶ丘・妻田 鳶尾・上荻野・依知・上依知	405,641	学校施設課
29	小学校保護者負担軽減事業費	教材・教具消耗品や実習材料等の購入費の一部を公費で負担することにより、保護者の経済的負担の軽減を図ります。	27,980	学校施設課
30	小学校児童支援推進事業費	児童指導担当教員や教育相談コーディネーターがいじめや問題行動、不登校などに対して、きめ細かな対応ができるように、小学校に非常勤講師を派遣します。	28,454	教職員課
31	元気アップスクール推進事業交付金	各小学校が、地域との絆を大切にした特色ある学校づくりを推進し、子どもたちの「生きる力」を育むことを目的に、各校の重要課題や新たな課題等への対応を図るため、各校からの申請に基づき必要な経費を交付します。	20,255	学校教育課
32	要保護及び準要保護児童就学援助事業費	教育の機会均等を図るため、経済的な理由により就学が困難な児童の保護者に、学用品費などの経費の一部を支給します。	44,391	学校教育課
33	小学校ICT化推進事業費	21世紀を生き抜くための児童の確かな学力の育成と、教職員のICT活用指導力の向上に向けて、授業での情報化整備及び利活用支援を図ります。また、教職員の多忙化解消に向けて校務の情報化の環境整備を進めます。	5,826	教育研究所
34	(拡) 中学校校舎・体育館改修事業費	生徒が安全で快適な教育環境の中で学校生活を送れるよう、校舎等の改修工事等を実施します。 [外壁・屋上改修] 2校(南毛利、睦合東) [トイレ改修] 1校(依知)	190,204	学校施設課

事業名		事業内容	事業費	課等名
35	中学校校庭整備事業費	生徒が安全で快適な屋外施設環境の中で学校生活を送れるよう、グラウンドの改修工事等を実施します。 [グラウンド改修] 1校(森の里)	89,705	学校施設課
36	中学校保護者負担軽減事業費	教材・教具消耗品や実習材料等の購入費の一部を公費で負担することにより、保護者の経済的負担の軽減を図ります。	19,034	学校施設課
37	中学校少人数学級実施事業費	小学校における教育と中学校における教育を円滑に接続させるため、モデル校を指定して中学校1年生を35人学級編制とし、きめ細かい指導を行い、学力向上と、不登校や暴力行為などの問題行動の減少を目指すため、中学校に非常勤講師を派遣します。	3,541	教職員課
38	元気アップスクール推進事業交付金	各中学校が、地域との絆を大切にした特色ある学校づくりを推進し、子どもたちの「生きる力」を育むことを目的に、各校の重要課題や新たな課題等への対応を図るため、各校からの申請に基づき必要な経費を交付します。	12,940	学校教育課
39	要保護及び準要保護生徒就学援助事業費	教育の機会均等を図るため、経済的な理由により就学が困難な生徒の保護者に、学用品費などの経費の一部を支給します。	63,286	学校教育課
40	中学校ICT化推進事業費	21世紀を生き抜くための生徒の確かな学力の育成と、教職員のICT活用指導力の向上に向けて、授業での情報化整備及び利活用支援を図ります。 また、教職員の多忙化解消に向けて校務の情報化の環境整備を進めます。	3,910	教育研究所
41	家庭教育情報提供事業費	家庭教育の必要性や重要性を啓発するとともに、家庭教育に必要な情報を提供するために、講演会を開催します。 [対象・回数]乳幼児の保護者 1回 [対象・回数]小中学生の保護者 2回	78	社会教育課
42	(新) 地域ぐるみ家庭教育支援事業費	厚木市の家庭教育の向上を目指すため、地域自らが主体となって地域の特性をいかしながら、家庭教育支援の視点から既存事業を再検証し、家庭教育支援の取組を推進します。 地域ぐるみ家庭教育支援フォーラムの開催	488	社会教育課
43	(拡) 厚木南公民館新築事業費(継続費)	中心市街地の公共施設再配置計画に基づき、厚木南公民館の新築移転に向け、新築工事を実施します。 [継続費] 平成27年度～平成28年度 総額 750,858,000円 構造 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造) 規模 3階建て 延床面積 約1,717.54㎡(公民館分)	653,218	社会教育課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
44	(拡)	厚木南公民館新築整備事業費	厚木南公民館の新築移転に伴い、周辺道路の整備を実施します。 整備個所 市道A-42号線外2路線	29,335 社会教育課
45	(新)	厚木南公民館解体事業費	厚木南公民館の新築移転に伴い、現公民館の解体設計委託を実施します。	11,000 社会教育課
46	(新)	公民館図書室オンライン・ネットワーク整備事業費	南毛利公民館図書室と中央図書館をオンライン・ネットワークで結び、一体となった図書館サービスにより利便性の向上を図ります。 [開始時期]平成29年1月	5,973 中央図書館
47	(新)	図書館整備事業費	読書環境の向上を図り、多様化する市民ニーズに対応するため、未来を見据えた図書館基本構想を策定します。	5,000 中央図書館
48		子ども読書活動推進事業費	「読書大好きあつぎっ子」の育成のため、家庭における読書の啓発やきっかけづくりを図るとともに、読書ボランティアの支援と育成に努めます。	950 中央図書館
49		郷土芸能事業費	市内に伝わるかけがえのない伝統文化や伝統芸能を、児童・生徒を始め広く市民に知っていただくため、郷土芸能まつりや郷土芸能普及公演など郷土芸能の鑑賞の場を数多く提供するとともに、後継者育成のための体験講座や郷土芸能学校を開催します。	4,080 文化財保護課
50		(仮称)あつぎ郷土資料館建設事業費	(仮称)あつぎ郷土資料館の建設に関わる実施設計及び展示工事のための基本・実施設計を実施し、建設予定地の前面道路改修のための測量調査を実施します。また、建設予定地にある既存の旧校舎の解体工事を行います。	69,473 文化財保護課
51	(拡)	あつぎスポーツアカデミー推進事業補助金	生涯スポーツの普及・推進、ジュニアの育成等を図るため、公益財団法人厚木市体育協会が行うスポーツ推進事業に要する経費に対して補助金を交付します。 ・各種スポーツ大会開催事業 ・各種スポーツ教室の開催 ・広報情報事業 ・スポーツ交流事業 ・助成支援事業(選手育成強化) ・スポーツアカデミー事業(ジュニアの育成・指導者養成等) ・元気アップスポーツフェスティバル事業ほか	17,632 スポーツ政策課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
52	(新)	市民体力向上推進事業費	3,000	スポーツ政策課
53		体育施設整備事業費	78,287	スポーツ政策課
54		青少年広場整備事業費	1,000	スポーツ政策課

共生政策

～みんなで作る、自然環境と共生するまちづくり～

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
1		低公害車両導入事業費	5,241	財産管理課
2	(拡)	環境基本計画推進活動事業費	378	環境政策課
3	(拡)	再生可能エネルギー導入促進事業費	54,800	環境政策課
4	(拡)	温暖化防止普及啓発事業費	3,057	環境政策課
5		スマートハウス推進事業費	12,000	環境政策課
6		里地里山保全等促進事業費	2,941	環境政策課
7		生物多様性あつぎ戦略啓発事業費	694	環境政策課

事業名		事業内容	事業費	課等名
8	生物多様性生きもの調査推進事業費	生物多様性あつぎ戦略に基づき、インターネット投稿サイト「写マップあつぎ」の運用を行い、その情報などから自治会、団体、企業、学校等との協働により、「特定外来生物」の駆除を行います。また、引き続きオオタカ観察調査及び厚木市版レッドデータの作成に取り組みます。	3,154	環境政策課
9	不法投棄防止対策事業費	美しい生活環境を保全するため、監視パトロールや不法投棄監視カメラの保守、不法投棄禁止看板の設置などを行い、不法投棄の未然防止に努めます。	344	環境事業課
10	まち美化推進事業費	まちの美観を大切に、快適な生活環境を保全するため、市民、事業者との連携・協働による地域美化清掃等に対する支援を実施します。	9,596	生活環境課
11	(拡) 動物愛護管理推進事業費	狂犬病予防法に基づく犬の登録事務を始め、犬猫など、ペット動物の適正飼養と動物愛護精神の普及促進を図るため、啓発キャンペーン事業を実施します。また、犬や猫の殺処分ゼロに向けた取組や、災害時におけるペットの保護対策を検討します。	6,155	生活環境課
12	循環型社会形成推進事業費	ごみの減量化・資源化を推進し、循環型社会の実現を図るため、市民、団体・組織と協働した取組を推進します。また、更なるごみの減量の推進や超高齢社会に対応するため、将来に向けたごみの収集・運搬方法等について検討する市民検討委員会を設置します。	1,731	環境政策課
13	循環型社会形成推進事業費	循環型社会の実現を図るため、資源物の適正な収集を行うとともに、分別の周知・徹底を図るなど、市民や事業者などとの協働による3Rへの取組を推進します。	873,712	環境事業課
14	事業系ごみ対策事業費	市内全事業所への啓発チラシの配布や不適正排出事業者への戸別訪問指導を徹底し、市全体のごみ量の約25%を占める事業系ごみの減量化・資源化を推進します。	9,701	環境事業課
15	(拡) 事業系ごみ内容物適正化推進事業費	環境センターへ搬入される事業系一般廃棄物の内容物検査を行い、排出事業者による適正な分別を指導・徹底することにより、事業系ごみの減量化・資源化を推進します。	12,439	環境事業課
16	低公害ごみ収集車導入事業費	ごみ収集車に低公害車を導入し、自動車排出ガスを抑制することによって地球環境の保全に努めるとともに、老朽化した車両の適正な更新を図ります。	26,458	環境事業課

事業名		事業内容	事業費	課等名
17	(新) 金田地区施設整備等補助金	新ごみ中間処理施設建設に伴う基本協定書に基づき、金田地区自治会が地域内に施設を整備するための経費を補助します。	30,000	環境事業課
18	地域水源林整備事業費	水源のかん養や地球温暖化防止など、森林の持つ多面的、公益的機能の保全・再生を図るため、地域水源林エリア内の除間伐を実施します。 [整備箇所] 棚沢地区 15ha、上古沢地区 2ha	33,991	農業政策課
19	健康・交流のみちづくり事業費	ひと優先の歩行者ネットワークを確立し、市民の健康、地域と地域、人と人との交流を深め、健康でゆとりのあるまちを創出するため、河川堤防等の舗装整備を行います。 [整備工事] 睦合南地区(中津川) L=760m	13,900	道路整備課
20	河川保全・再生事業費	自然豊かな河川環境を保全するとともに、河川と親しむことのできる環境を地域の方と連携して整備します。 [維持管理] 睦合南・依知北・依知南地区 N = 3箇所	1,000	河川ふれあい課
21	谷戸水辺再生事業費	谷戸周辺の水辺を再生し、多様な動植物の生育環境の再生・保全を図り、市民が自然観察や散策など、水辺と親しめる環境を整備します。 [設計委託] 荻野地区 L = 50m	4,300	河川ふれあい課
22	準用河川恩曾川改修事業費	動植物にやさしい河川環境の創出と河川の氾濫等を防止するため、5年確率降雨に対応した河川断面への改修を行うとともに生態系に配慮した多自然川づくりを進めます。 [測量委託] 小鮎・南毛利地区 L = 420m	4,900	河川ふれあい課
23	水源環境保全・再生事業費	神奈川県で策定された「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」を踏まえ、生態系に配慮した河川の整備を行います。 [水質分析] 依知北・荻野・小鮎・南毛利地区4件 [水生生物調査] 依知北地区1件 [工事] 依知北・小鮎・南毛利南地区 L = 680m [維持管理委託] 1件	149,049	河川ふれあい課
24	公園緑地整備事業費	市民の憩いと安らぎの場として、快適に利用できる公園の整備・改修を行います。	20,545	公園緑地課
25	花未来事業費	公園花壇の植栽及び育成管理をしているボランティア活動に対し、春・秋の2回にわたり草花の苗等を配布し、環境美化に努めます。	4,176	公園緑地課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
26		保護地区等奨励金	10,074	公園緑地課
		緑豊かな都市環境の形成と住環境の創造のため、厚木市緑を豊かにする事業推進要綱に基づき、保護地区等の指定をして協定を結び、奨励金を交付し、緑の保全を図ります。		
27		公園施設安心安全対策事業費	98,000	公園緑地課
		今後、急速な劣化が見込まれる遊具等について、公園施設長寿命化計画に基づき更新を実施することで、利用者が安心して楽しく遊べる環境を整備します。 [整備]1公園 厚木中央公園		
28		緑の基本計画改定事業費	5,600	公園緑地課
		本市の「みどり」に対する基本的な考え方を示し、施策や取組を体系的にまとめ、総合的に実施していくために「緑の基本計画」を改定します。		
29	(新)	あつぎこどもの森公園維持管理事業費	25,500	公園緑地課
		あつぎこどもの森公園の自然や施設の維持管理業務を行い、また、健康で活力あふれる子どもたちを育成する自然体験活動を行う公園プログラムを運営します。		

快適政策

～にぎわいあふれる、快適で利便性の高いまちづくり～

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
1	まちづくり方針検討事業費	少子高齢、人口減少等の社会情勢の変化に対応できる持続可能な経営基盤を確立するため、人口推計、土地利用、都市機能等の在り方について検討します。	3,000	企画政策課
2	オリンピック・パラリンピック支援推進事業費	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019日本大会の事前キャンプ誘致を始め、両大会の成功に向けた支援を行うとともに、次代を担う子どもたちの夢と希望を育むため、両大会開催を契機としたスポーツ文化の振興、国際交流の推進、観光振興などに取り組みます。	8,000	企画政策課
3	(拡) 住居表示整備事業費	住所の混乱や不便を解消し分かりやすいまちづくりを目指し、下依知地区の住居表示実施業務を行います。	15,200	まちづくり指導課
4	就労支援事業費	働く意欲の向上と雇用機会の拡大を図るため、就職支援相談や就職支援セミナーを実施します。	310	産業振興課
5	若者・女性等雇用拡大事業費	正規雇用を希望する若者やキャリアブランクのある女性等の就職活動を支援するため、求職者のスキルアップのための集合研修を行いながら、求人企業とのマッチングを図る交流会を開催し、その後のフォローアップにも対応しつつ、年間を通じたプログラムを実施します。	20,000	産業振興課
6	耕作放棄地再生利用事業費補助金	耕作放棄地を農地へ再生し、戦略的作物等の作付を行うことで、農地の保全と農業経営の安定を推進します。	1,900	農業政策課
7	農業経営基盤強化促進事業補助金	農業経営の安定と生産力の確保を図り、食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持に寄与します。 生産組合長会運営費補助金 農協営農相談事業等運営補助金 経営所得安定対策等推進事業費 水稻良質米振興対策事業費 農業機械導入事業補助金	5,231	農業政策課
8	ニホンザル被害拡大防止交付金	市内に生息するニホンザルの群れの分裂による被害拡大を防止するため、個体数調整を行う事業に対し、交付金を交付します。 [捕獲対象群] 鳶尾群、経ヶ岳群、煤ヶ谷群	8,000	農業政策課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
9	鳥獣保護管理対策事業費	市民等の安心・安全及び農業経営の安定を図るため、野生鳥獣による生活・農作物被害の効果的な被害防止対策を総合的に実施します。 ニホンザル追い払い業務 有害鳥獣捕獲(シカ、イノシシ)に係る捕獲報奨金	27,118	農業政策課
10	ヤマビル対策事業費	ヤマビルが生息しにくい環境整備を図るため、地域住民と協働で草刈り及び落ち葉かきを実施します。 [対象地区]上荻野、小鮎、玉川、森の里	3,840	農業政策課
11	(新) 農作物鳥獣害防護対策事業補助金	市内で農作物を生産している個人又は団体を対象に、防護電気柵、防護柵又は防護網の設置を補助します。	800	農業政策課
12	(新) 有害鳥獣防除団体育成交付金	市内の有害鳥獣防除団体(2団体)に対し、予算の範囲内で運営費交付金を交付します。	200	農業政策課
13	市民朝市開催事業費	市内で生産、収穫された新鮮で安心・安全な農畜産物の販売を通じて、農業者と都市住民との交流を促進し、地産地消の推進と農業経営の安定を図るため厚木市民朝市を開催します。 [開催時期]毎週日曜日(年52回・年未年始変則) [開催場所]文化会館駐車場	2,000	農業政策課
14	農道整備事業費	生産基盤である農道の拡幅整備・舗装整備を行い、農業用車両の通行を容易にするとともに大型機械等の導入を可能にし、作業の省力化、搬入・搬出の効率化を図り、農業生産性の向上を図ります。 [農道整備工事] 荻野地区 1件 [測量・設計委託] 棚沢地区ほか 3件	45,850	農業政策課
15	農とみどりの整備事業費	生産基盤である農道の拡幅整備・舗装整備を行い、農業用車両の通行を容易にするとともに大型機械等の導入を可能にし、作業の省力化、搬入・搬出の効率化を図り、農業生産性の向上を図ります。 また、かんがい排水路や取水堰等の整備や破損箇所の改修を行い、良好な耕作(稲作)環境を確保し、作業の効率化や農業生産性の向上を図ります。 [農道整備工事] 小鮎地区ほか 2件 [かんがい排水路改修工事] 南毛利地区 1件	44,242	農業政策課

事業名		事業内容	事業費	課等名
16	かんがい排水路改修事業費	生産基盤であるかんがい排水路や取水堰等の整備や破損箇所の改修を行い、良好な耕作(稲作)環境を確保し、作業の効率化や農業生産性の向上を図ります。 [かんがい排水路整備・改修工事] 棚沢地区ほか2件 [揚水ポンプ改修工事] 南毛利地区 1件 [測量・設計委託] 南毛利地区 2件	171,839	農業政策課
17	農道等整備用地取得事業費	大型農業機械の導入を可能にして、農業生産性を向上させるため、農道の拡幅に必要な用地を取得します。 農道用地取得 1路線(下荻野地区) 取得面積679m ²	20,931	農業政策課
18	除間伐促進事業補助金	材木の健全な成長を図るため、神奈川県との協力協約制度を活用し、森林所有者が行う除伐、間伐に必要な経費を補助します。 [対象面積]人工林30ha	13,361	農業政策課
19	(拡) 商店会連合会振興費補助金	市内商業において総合的な核となる団体である市商連を補助し、商業の活性化と振興を図ります。	8,054	商業にぎわい課
20	あつぎ商店会PR事業補助金	市内商店会が商業振興を図る目的で、広告・宣伝事業に要する経費に対して補助します。 [対象者] 商店会 [補助率] 補助対象経費の80%以内 [上限額] 500,000円	1,080	商業にぎわい課
21	にぎわい元気繁盛店相談支援事業費	専門家を希望店舗へ派遣し、経営やサービスの向上、目玉商品開発等を指導することで、店の魅力を引き出し、市内店舗での消費拡大を図ります。	288	商業にぎわい課
22	厚木市中心市街地商店街空き店舗対策事業補助金	商業の活性化とまちのにぎわいを創出することを目的に、中心市街地100ha内の空き店舗に出店する事業者に対し、家賃等の支援を行い、空き店舗の利用促進を図ります。 [対象] 空き店舗への出店事業者 [補助率] 改装費補助 1/2以内(上限額500,000円) 家賃補助 1/2以内(上限月額50,000円 12カ月分)	22,210	商業にぎわい課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
23		にぎわい爆発あつぎ国際大道芸開催事業費 <p>中心市街地活性化の起爆剤として、複数の公園やまち全体を会場として、市内外からの来街者が大道芸を鑑賞できるイベントを開催します。</p> <p>[開催時期] 11月上旬 [開催場所] 本厚木駅北口ほか中心市街地の公園等</p>	9,500	商業にぎわい課
24		元気な街づくり応援事業補助金 <p>中心市街地の商業の活性化を図るために、市内商業団体が企画・運営・実施する各種イベント事業などを支援します。</p>	643	商業にぎわい課
25		にぎわいまちの魅力創造事業費 <p>季節感あふれるイベントを通じて、中心市街地の楽しさを提供することで、まちの魅力を引き出し、にぎわいの創出、イメージアップと商業の活性化を図ります。</p> <p>あつぎジャズナイト [開催時期] 8月下旬 [開催場所] 厚木公園</p> <p>あつぎウインターイルミネーション [開催時期] 11月上旬～2月上旬 [開催場所] 本厚木駅北口広場</p>	6,000	商業にぎわい課
26	(新)	まちなか活性化事業補助金 <p>商業の活性化を図り、中心市街地のにぎわいを創出することを目的に、「厚木市まちなか活性化プロジェクト」を開催し、同プロジェクトと大学生等が協働で実施するイベントの運営費を補助します。</p>	4,000	商業にぎわい課
27	(新)	(仮称)商業まちづくり計画策定事業費 <p>中心市街地及び周辺部の商業活性化を図るための考え方や方向性と、具体的に実現するための実行計画を策定します。</p>	5,000	商業にぎわい課
28	(新)	産業マスタープラン改定事業費 <p>地域経済の活性化を図るための指針である「厚木市産業マスタープラン」について、経済状況の変化や法令等の整備を踏まえ、商業や観光の方向性などとの整合性を図りつつ、本市産業振興施策の柱となる計画として改定します。</p>	6,000	産業振興課
29	(拡)	中小企業設備投資促進事業補助金 <p>製造業を営む市内中小企業者等が生産の拡大・効率化を図るために行った設備投資や環境負荷を軽減させる機器の導入に掛かる費用の一部を補助します。</p> <p>[対象者] 製造業等を営む市内中小企業者等 [補助率] 小規模企業者は、設備投資額の5%。中小企業者は、設備投資額の3%。 [上限額] 2,000,000円</p>	6,000	産業振興課

事業名		事業内容	事業費	課等名
30	特許等出願支援補助金	<p>市内中小企業者等が新製品、新技術の保護のため、国内の産業財産権(特許、実用新案、意匠、商標)を取得する際に掛かる費用の一部を補助します。</p> <p>[対象者] 市内中小企業者等 [補助率] 補助対象経費の1/2 [上限額] 100,000円</p>	350	産業振興課
31	中小企業融資制度預託金	<p>特定金融機関に一定の資金を無利子で預託し、市内中小企業者に対し、低利な融資を行うことにより、資金調達の円滑化と経営の安定を図ります。</p> <p>[特定金融機関] 18行35支店</p>	2,050,000	産業振興課
32	中小企業融資事業補助金	<p>市融資制度等を利用した場合に掛かる利子や神奈川県信用保証協会に支払った保証料の一部を補助します。</p> <p>利子補給 [対象者] 市内中小企業者等 [補助率] 年間に支払った利子額の1/2 [上限額] 200,000円 [補助期間] 市制度36カ月、県制度(企業化支援資金)等24カ月 信用保証料補助 [対象者] 市内中小企業者等 [補助率] 支払った保証料の1/2 [上限額] 200,000円</p>	155,000	産業振興課
33	創業者支援利子補給金	<p>新規開業のために必要な資金の融資を日本政策金融公庫から受けた市内創業者に対して、支払った利子の一部を補助します。</p> <p>[対象者] 市内創業者 [補助率] 6カ月ごとに支払った利子額の1/2 [上限額] 100,000円 [補助期間] 24カ月</p>	525	産業振興課
34	あつぎ起業スクール開催事業費	<p>国の認定を受けた創業支援事業計画に基づく特定創業支援事業として、開業手続きの実務や事業計画作成はもとより、経営、財務、人材育成、販路開拓など、起業に向けた総合的な知識を習得できる講座を開催します。</p> <p>[開催時期] 8月～10月・全6回(予定) [受講料] 4,000円</p>	744	産業振興課

事業名		事業内容	事業費	課等名
35		中小企業活性化事業費 市内製造業に対し、職員と中小企業診断士等の専門家による巡回訪問を実施するとともに、創業間もない企業等からの相談に対し、専門家による課題解決を行います。	974	産業振興課
36		産学共同研究事業補助金 市内中小企業者等が県内、都内の大学との共同研究を実施する際に掛かる費用の一部を補助します。 [対象者] 市内中小企業者等 [補助率] 補助対象経費の1/2 [上限額] 800,000円	1,600	産業振興課
37		見本市等出展事業補助金 市内中小企業者等が販路拡大のため、見本市・フェア・展示会などへ出展した際に掛かる費用の一部を補助します。 [対象者] 市内中小企業者等 [補助率] 補助対象経費の1/2 [上限額] 県内開催150,000円、県外開催200,000円	6,500	産業振興課
38		企業立地促進事務費 本市の立地条件や生活環境等の優位性を積極的にPRするとともに、企業訪問等により、効果的な誘致活動を展開します。また、企業立地に係る奨励措置の適用に当たり、専門家による審査を実施します。	2,725	産業振興課
39	(拡)	企業立地元気アップサポート事業奨励金 「厚木市企業等の立地促進等に関する条例」の適用を受けた企業等に対して、一定の要件のもと奨励金を交付します。 立地奨励金 雇用奨励金	61,500	産業振興課
40		ロボット産業推進事業補助金 本市のロボット産業の新たな集積を目指すため、ロボット製品の研究・開発・製造等を行った法人等による共同事業体に費用の一部を補助します。 [補助率] 補助対象経費の1/2 [上限額] 1,000,000円	2,000	産業振興課
41		オープンイノベーション促進補助金 神奈川版オープンイノベーション等に参加する市内企業等に対して、ロボット製品の研究・開発費用の一部を補助します。 [補助率] 補助対象経費の1/2 [上限額] 100,000円	800	産業振興課
42	(新)	(仮称)ロボット産業推進計画策定事業費 現代社会における課題解決とロボットによる新たな産業革命を促進するため、ロボットの実用化を通じた地域経済の活性化に係る計画を策定します。	5,000	産業振興課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
43	(新) ロボット普及促進事業費	<p>ロボット産業推進協議会のメンバーを中心に、市内ロボット関連企業等の協力を得ながら、事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏休みロボット体験会の開催 ・生活支援ロボットの体験展示会の開催 ・ロボトリテラシー普及促進事業 ・厚木市ロボット関連企業把握事業 	2,000	産業振興課
44	あつぎ鮎まつり事業費	<p>「あつぎ鮎まつり」を開催し、市民相互の触れ合いを深め、産業・観光・商業の振興を図ります。 なお、「第70回あつぎ鮎まつり」記念事業として開催します。</p> <p>[開催時期]8月上旬 [開催場所]相模川河川敷(三川合流点)</p>	60,000	観光振興課
45	あつぎ飯山桜まつり事業費	<p>「あつぎ飯山桜まつり」を開催し、地域観光の振興と親しまれる観光地づくりを行います。</p> <p>[開催時期]3月下旬～4月上旬 [開催場所]飯山白山森林公園・桜の広場ほか</p>	3,000	観光振興課
46	観光PR展開催事業費	<p>首都圏在住、在勤者をターゲットとし、温泉やハイキングコース、森林セラピーやアウトドア体験など本市の魅力をPRするイベントを実施します。</p>	760	観光振興課
47	(拡) 観光情報発信事業費	<p>観光情報を広く紹介宣伝するため、パンフレット等を作成し、アウトドアショップや首都圏の駅構内等に配置するとともに、情報発信力を強化します。</p>	3,167	観光振興課
48	飯山地区観光拠点整備事業費	<p>飯山地区を魅力ある観光拠点とするため、飯山白山森林公園内の桜の植替えやハイキングコースの改修等、観光資源の整備を実施します。</p>	2,500	観光振興課
49	七沢地区観光拠点整備事業費	<p>大山の広域観光圏である七沢地区を魅力ある観光拠点とするため、ハイキングコースの改修等、観光資源の整備を実施します。</p>	2,300	観光振興課
50	観光資源整備事業費	<p>七沢・飯山地区以外の市内観光資源の整備を図ります。</p>	1,000	観光振興課
51	観光振興条例推進事業費	<p>観光関係者、有識者、公募市民で構成する厚木市観光振興推進委員会において、条例の運用状況の点検や条例に定める基本計画の進捗管理を行います。</p>	334	観光振興課
52	(新) 観光振興計画改定事業費	<p>本市の観光を取り巻く環境変化や国の動向を踏まえ、本市の実情に即した観光振興計画の見直しを行います。</p>	5,000	観光振興課
53	健康づくり村推進事業費	<p>森林セラピー体験ツアーや健康づくり大学に係る情報発信の充実を図ります。</p>	70	観光振興課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
54	花の里創出事業費	飯山地区・七沢地区において、地域団体と協働で花の里づくりを進め、観光資源を活用した地域活性化を図ります。	851	観光振興課
55	地域活性化推進事業補助金	自然環境を有効活用した、観光資源の創出を推進する団体に補助金を交付し、地域の活性化を図ります。	500	観光振興課
56	物産販売拠点運営事業費	本市の魅力ある「食」や土産品の販売を中心とした、観光情報発信への取り組みを推進するため、(一社)厚木市観光協会が運営する物産の販売拠点(厚木市まるごとショップ あつまる)の運営を支援します。	2,500	観光振興課
57	国土調査事業費	土地に関するトラブル防止や敷地等の財産保護及び迅速な災害復旧への対応に向けて、地籍調査の推進を図ります。 [対象地区] 旭町二丁目及び幸町 約8ha	19,630	道路管理課
58	交差点等改良事業費	交通渋滞の原因となる箇所の交差点において、交通の円滑化を図り渋滞緩和のための交差点等改良を行います。 また、構造上危険な交差点について、安全性を向上するため即効性の高い改良を実施します。 [改良工事] 船子地区ほか 2件 [測量・設計委託] 愛甲地区 1件	79,200	道路整備課
59	金田妻田線道路改良事業費	地域の主要道路として、地域間の連続性や通行の円滑性、安全性の観点から計画的に拡幅改良を実施し、地域交通環境の改善を図ります。 [測量・設計委託] 金田地区 L = 160m	5,900	道路整備課
60	(新) ハッ橋竹ノ花線道路改良事業費	地域の主要道路として、地域間の連続性や通行の円滑性、安全性の観点から計画的に拡幅改良を実施し、地域交通環境の改善を図ります。 [改良工事] 飯山地区 L = 30m	1,000	道路整備課
61	赤坂竹ノ内線道路整備事業費	地域の主要道路として、地域間の連続性や通行の円滑性、安全性の観点から計画的に道路整備を実施し、地域交通環境の改善を図ります。 [設計・土質調査委託] 小野地区 L = 440m [整備工事] L = 185m	50,900	道路整備課
62	(新) 赤坂竹ノ内線道路整備事業費(継続費)	地域の主要道路として、地域間の連続性や通行の円滑性、安全性の観点から計画的に道路整備を実施し、地域交通環境の改善を図ります。 [整備工事] L = 70m	245,860	道路整備課

事業名		事業内容	事業費	課等名
63		藤塚昭和橋線道路改良事業費 地域の主要道路として、地域間の連続性や通行の円滑性、安全性の観点から計画的に拡幅改良を実施し、地域交通環境の改善を図ります。 [改良工事] 上依知地区 L = 150m	20,000	道路整備課
64		生活道路整備事業費 市民が安全で安心して快適な日常生活が営めるよう、狭隘な生活道路整備を計画的に進めます。 一般生活道路の新設・改良 [測量・設計委託] 11件 L = 1,930m [改良工事] 20件 L = 1,800m [側溝・舗装工事] 5件 L = 470m	414,000	道路整備課
65		中心市街地交通環境整備事業費 歩行者と自転車による事故の軽減(SC対策)を図るため、自転車走行空間の整備を行います。 [自転車走行空間整備工事] 7路線	2,500	道路整備課
66	(拡)	スマートインターチェンジ整備事業費 平成30年度末の厚木パーキングエリアスマートインターチェンジ供用開始に向けて、測量・詳細設計等を進めます。	31,564	道路整備課
67		道路整備用地取得事業費 市民の安全で快適な日常生活や効率的な経済活動を支える一般生活道路及び幹線市道である1、2級市道の新設や拡幅などに必要な用地を取得します。	508,679	道路用地課
68	(新)	スマートインターチェンジ整備用地取得事業費 圏央道へのアクセス方法の飛躍的な向上を図るため、スマートインターチェンジ新設に伴う事業用地を取得します。	244,214	道路用地課
69		道路里親制度事業費 道路里親に登録した団体に対し、植栽に必要な花の苗や物品等を支給することにより、各団体が随時、道路の環境美化のためのボランティア活動を行います。 [登録団体] 38団体	7,000	道路維持課
70		橋りょう維持補修事業費 「厚木市橋梁長寿命化修繕計画」に基づく、従前の事後的な補修から予防的な補修方法へ転換することにより、補修費用の縮減を図ります。 [修繕工事] 若宮橋修繕工事ほか 1橋 [施工委託] 屋敷添橋修繕工事施工委託 1橋 [点検委託] 下小鮎橋ほか 41橋	76,009	道路維持課

事業名		事業内容	事業費	課等名
71		<p>1、2級市道に係る通学路及び公共施設へのアクセス道路等における歩行者の安全性の確保に配慮し、計画的に歩道整備を実施します。特に、交通バリアフリーの視点から安全かつ円滑で人にやさしい歩行空間を確保します。</p> <p>[測量・設計委託] 昭和用水線 旭町五丁目地区 L = 220m</p> <p>[歩道整備工事] 鳶尾幹線 下荻野地区 L = 100m 愛甲高坪線 温水西一丁目地区 L = 210m</p>	38,900	道路整備課
72	(拡)	<p>都市活性化推進調査事業費</p> <p>既成市街地及び市街化調整区域における土地利用の高度化・効率化を推進するため、都市的な土地利用に向けた手法を企画し、都市の健全な発展と活力あるまちづくりを目指します。</p>	10,000	都市計画課
73	(拡)	<p>本厚木駅南口地区市街地再開発事業費</p> <p>交通結節点の機能強化を図るとともに、商業・業務・居住など複合的な都市機能の整備を促進するため、第一種市街地再開発事業を推進し、魅力ある駅周辺の顔づくりを目指します。</p> <p>[対象地区] 本厚木駅南口地区 約0.8ha [公共施設管理者負担金] 駅前広場 約4,270㎡</p>	1,370,218	本厚木駅南口再開発事務所
74	(拡)	<p>本厚木駅南口地区市街地再開発事業補助金</p> <p>第一種市街地再開発事業の実施に伴い、施行者である市街地再開発組合に対し、必要な事業費の補助を行います。</p> <p>[対象] 市街地再開発組合 [補助率] 対象事業費の1/3以内(国との協調補助)</p>	280,500	本厚木駅南口再開発事務所
75	(拡)	<p>中町第2 - 2地区周辺整備事業費</p> <p>当該地区の整備方針に基づき、複合施設基本計画案を作成するとともに、バスセンターを中心とした周辺道路の概略設計を行います。</p>	51,789	中心市街地整備課
76	(新)	<p>保健センター解体事業費(継続費)</p> <p>保健センターの解体設計を行った後、継続して解体工事を行います。</p> <p>[継続費] 平成28年度～平成29年度 総額 139,000,000円</p>	9,000	中心市街地整備課
77		<p>都市整備推進事業費</p> <p>中心市街地の都市機能の更新に向け、まちづくりに対する意識の醸成を図るため、勉強会等を行います。</p>	132	中心市街地整備課
78		<p>森の里東土地区画整理推進事業費</p> <p>計画的かつ充実した都市基盤整備に向けて、組合による土地区画整理事業の施行を促進するため、組合に対して土地区画整理法に基づく公共施設管理者負担金及び国庫補助事業に係る負担金を支出します。</p>	404,152	森の里東拠点整備事務所

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
79	(拡)	森の里東土地区画整理関連道路整備事業費 土地区画整理施行地区外の必要な都市基盤整備(道路)を実施します。 [道路整備工事] 地区外道路B-1ほか 森の里青山・上古沢地区 L=435m	172,000	森の里東拠点整備事務所
80		森の里東土地区画整理事業補助金 計画的かつ充実した都市基盤整備に向けて、組合による土地区画整理事業の施行を促進するため、組合に対して厚木市土地区画整理事業助成規則に基づく補助金を交付します。	122,000	森の里東拠点整備事務所
81		土地区画整理推進事業費 計画的かつ充実した都市基盤整備を目指し、産業用地を創出するため、土地区画整理の事業化を推進します。 [山際地区]約22ha [山際北部地区]約17ha [南部産業拠点(酒井地区)]約27ha	64,575	まちづくり推進課
82	(拡)	厚木環状3号線街路整備事業費 高規格幹線道路とのアクセス幹線道路及び市内放射状道路の分散化を図る環状系都市計画道路等に重点を置き、体系的なネットワークの構築のため道路整備を実施します。 [詳細設計委託] 愛名・下古沢地区 L=1,700m [整備工事] L=100m	205,900	道路整備課
83		本厚木下津古久線街路整備事業費 高規格幹線道路とのアクセス幹線道路及び市内放射状道路の分散化を図る環状系都市計画道路等に重点を置き、体系的なネットワークの構築のため道路整備を実施します。 [測量・設計委託] 酒井・愛甲・下津古久地区 L=1,700m	7,800	道路整備課
84	(拡)	街路用地取得事業費 高規格道路とのアクセス機能を高めると共に交通渋滞の解消を図るため、都市計画道路本厚木下津古久線街路整備事業に必要な用地を取得します。また、区画整理事業の促進を図るため、都市計画道路厚木環状3号線街路整備事業に必要な用地を取得します。	870,429	道路用地課
85		(仮称)戸室ハイツ(2)建設事業費 (仮称)戸室ハイツ(2)の整備を平成29年度着工、30年度竣工を目指し、敷地整備工事及び広場外周道路拡幅整備測量・実施設計委託を実施します。	28,727	住宅課

信賴政策

～市民の信賴に応える、ひらかれた行政経営のまちづくり～

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
1		基幹系情報システム運営事業費 住民記録・税・保険料等の基幹系情報システムの安定稼働を実現するとともに、法令改正に適切かつ迅速に対応します。	435,771	情報政策課
2		社会保障・税番号制度推進事業費 社会保障・税番号制度関連法令等に基づき、個人番号カード交付や利用など、関係業務が円滑に対応できるよう、情報システムの整備や運用を行います。	49,065	情報政策課
3		新公会計制度推進事業費 財務会計システムの更新に伴い、固定資産台帳の整備及び複式簿記的手法を取り入れたシステムの構築を行い、平成30年3月末までに統一的な基準による財務諸表等を作成します。 [平成28年度] システム及び固定資産台帳の整備 [平成29年度] 新制度による財務書類を作成	11,243	財政課
4		公共建築物長寿命化事業費 公共建築物の維持管理支援システムにより、公共建築物の一元管理を行うとともに、維持管理計画に基づき予防保全事業の進行管理を行います。 なお、予防保全工事費等として、804,299,000円を各施設管理課に配分します。	3,227	財産管理課
5		市民対話事業費 自治会長を始めとする幅広い市民層との対話を実施し、市民ニーズの的確な把握と政策への反映に努め、市民協働によるまちづくりを推進します。	72	広報戦略課
6		シティセールス推進事業費 シティセールス推進指針に基づき、各施策の着実な推進を図ります。 また、本市の魅力となる地域資源や特性などを市内外へ情報発信するとともに、市民協働によるシティセールスの取組を推進します。	4,346	広報戦略課
7		行政改革推進事業費 更なる少子高齢化や人口減少社会の到来に適切に対応するため、第6次厚木市行政改革大綱「あつぎ行政経営プラン」に定めた、「強い組織をつくる」、「強い財政をつくる」、「市民とともに公共サービスを向上させる」の3つの重点目標の達成に向け、経営資源の最適化を推進します。 また、市民の声を反映したまちづくりを推進するため、市民参加型外部評価の充実を始め、さらなる市民協働・市民参加による行政運営に取り組みます。	1,815	行政経営課
8	(新)	あつぎの魅力創造発信事業費 「厚木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重点項目としている20歳代の定住促進と転出抑制を図るため、若い世代で構成する組織を新たに設置し、住みたい、働きたい、訪れたいと思える魅力ある事業を検討・実施するとともに、あらゆる世代から選ばれる都市を目指し、あつぎの魅力を全国に発信します。	10,000	企画政策課

(新)・・・新規事業 (拡)・・・拡充事業 (単位:千円)

事業名		事業内容	事業費	課等名
9	公共施設最適化 推進事業費	公共施設最適化基本計画の目標を達成するため、地域ごとの最適化の検討や中心市街地の公共施設再配置計画に基づく具体的な再配置計画を推進するとともに、公募市民を含めた「公共施設最適化検討委員会」を運営します。	4,440	企画政策課
10	(拡) 市民協働推進事業費	市民協働推進条例に基づき、市民協働事業提案制度をはじめとする各種施策を推進します。	3,563	市民協働推進課
11	国内友好都市受 入派遣事業費	国内友好都市と文化、スポーツ、教育等の様々な交流分野を通して、相互理解と友好親善を深めるため交流を促進します。	3,738	広域政策課
12	自動交付機・コン ビニ交付事務費	マイナンバー制度開始により、希望者に交付される個人番号カードを活用し、全国のコンビニエンスストアで朝早くから夜遅くまで、住民票の写しなどが取得できるコンビニ交付サービスの利用を促進します。	10,529	市民課
13	社会保障・税番号 制度推進事業費	平成29年7月の自治体間情報連携に向けた総合運用テスト等を実施します。	9,828	福祉総務課

特別会計

平成28年度特別会計予算

本市の特別会計は公営企業会計を含めた6会計で、法令に定めのあるもの、あるいは特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出予算と区別して経理を明確にするために設置されているもので、それぞれ設置の目的に応じて事業の推進を図ることとしています。

(単位：千円・%)

会計区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度 増減比	構成比		
					28年度	27年度	
特別会計	公共用地取得事業	619,320	375,259	244,061	65.0	0.4	0.3
	後期高齢者医療事業	2,431,000	2,062,000	369,000	17.9	1.6	1.5
	国民健康保険事業	28,798,000	29,444,000	646,000	2.2	19.2	20.9
	介護保険事業	12,684,000	11,999,000	685,000	5.7	8.5	8.5
	公共下水道事業	6,049,000	6,139,000	90,000	1.5	4.0	4.4
	計	50,581,320	50,019,259	562,061	1.1	33.7	35.6
特別会計	公営企業会計	19,160,726	12,833,904	6,326,822	49.3	12.7	9.1
	病院事業						
合計	69,742,046	62,853,163	6,888,883	11.0	46.4	44.7	

病院事業会計は、支出予定額です。

構成比は、一般会計を含めた全体の割合です。

公共用地取得事業特別会計予算

公共用地の先行取得を目的として設置されています。

担当課 健康長寿課 道路用地課 公園緑地課
 中心市街地整備課 青少年課 スポーツ政策課

1 歳入

(単位：千円・%)

款別	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度増減比	構成比	
					28年度	27年度
10 繰入金	369,320	375,259	5,939	1.6	59.6	100.0
15 市債	250,000	0	250,000	皆増	40.4	0.0
合計	619,320	375,259	244,061	65.0	100.0	100.0

2 歳出

(単位：千円・%)

款別	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度増減比	構成比	
					28年度	27年度
5 公債費	369,320	375,259	5,939	1.6	59.6	100.0
10 公共用地先行取得事業費	250,000	0	250,000	皆増	40.4	0.0
合計	619,320	375,259	244,061	65.0	100.0	100.0

主要事業

1 公債費

- (1) 運動公園用地先行取得事業債元金・利子 267,257千円 (公園緑地課)
- (2) (仮称)飯山グラウンド用地取得事業債元金・利子 81,105千円 (スポーツ政策課)
- (3) 厚木環状3号線用地取得事業債元金・利子 20,958千円 (道路用地課)

2 公共用地先行取得事業費

- (1) 中町第2-2地区周辺整備用地取得事業費 150,000千円 (中心市街地整備課)
- (2) (仮称)金田地区複合施設用地取得事業費 100,000千円 (健康長寿課、青少年課)

後期高齢者医療事業特別会計予算

神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、75歳以上の高齢者への医療給付などに必要な保険料の徴収等を行うことを目的として設置されています。

担当課 国保年金課

1 歳入

(単位：千円・%)

款 別	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					28年度	27年度
5 後期高齢者医療 保 険 料	1,988,925	1,686,074	302,851	18.0	81.8	81.8
10 繰 入 金	437,286	370,038	67,248	18.2	18.0	17.9
15 繰 越 金	2,000	2,000	0	0.0	0.1	0.1
20 諸 収 入	2,789	3,888	1,099	28.3	0.1	0.2
合 計	2,431,000	2,062,000	369,000	17.9	100.0	100.0

2 歳出

(単位：千円・%)

款 別	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					28年度	27年度
5 総 務 費	60,447	57,499	2,948	5.1	2.5	2.8
10 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,281,271	1,924,582	356,689	18.5	93.8	93.3
15 諸 支 出 金	2,442	3,449	1,007	29.2	0.1	0.2
20 保 健 事 業 費	84,840	74,470	10,370	13.9	3.5	3.6
25 予 備 費	2,000	2,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	2,431,000	2,062,000	369,000	17.9	100.0	100.0

被保険者数(見込み)

21,470人

国民健康保険事業特別会計予算

国民健康保険被保険者の保険料を主な財源とし、被保険者が病気やけがなどをした場合、適切な療養の給付等を行うことを目的として設置されています。

担当課 国保年金課 健康づくり課

1 歳入

(単位：千円・%)

款 別	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					28年度	27年度
5 国民健康保険料	5,968,541	6,180,358	211,817	3.4	20.7	21.0
15 国庫支出金	4,648,048	4,847,334	199,286	4.1	16.2	16.5
20 療養給付費等交付金	329,028	689,786	360,758	52.3	1.2	2.3
22 前期高齢者交付金	6,605,157	6,669,043	63,886	1.0	22.9	22.7
25 県支出金	1,414,357	1,475,763	61,406	4.2	4.9	5.0
30 共同事業交付金	6,561,697	6,152,427	409,270	6.7	22.8	20.9
35 財産収入	744	743	1	0.1	0.0	0.0
40 繰入金	3,085,000	3,245,000	160,000	4.9	10.7	11.0
45 繰越金	150,000	150,000	0	0.0	0.5	0.5
50 諸収入	35,428	33,546	1,882	5.6	0.1	0.1
合 計	28,798,000	29,444,000	646,000	2.2	100.0	100.0

2 歳出

(単位：千円・%)

款 別	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					28年度	27年度
5 総務費	330,973	341,775	10,802	3.2	1.2	1.2
10 保険給付費	17,028,992	17,783,389	754,397	4.2	59.1	60.4
12 後期高齢者支援金等	3,343,284	3,545,329	202,045	5.7	11.6	12.0
13 前期高齢者納付金等	1,760	1,951	191	9.8	0.0	0.0
15 老人保健拠出金	86	109	23	21.1	0.0	0.0
17 介護納付金	1,210,711	1,296,589	85,878	6.6	4.2	4.4
20 共同事業拠出金	6,594,093	6,196,175	397,918	6.4	22.9	21.0
27 保健事業費	235,240	226,491	8,749	3.9	0.8	0.8
30 基金積立金	744	743	1	0.1	0.0	0.0
40 諸支出金	22,117	21,449	668	3.1	0.1	0.1
45 予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	28,798,000	29,444,000	646,000	2.2	100.0	100.0

被保険者数(見込み)

一般被保険者数 59,500人

退職被保険者等数 1,300人

計 60,800人

介護保険事業特別会計予算

介護保険被保険者の保険料を主な財源とし、被保険者が介護サービスを利用した場合、適切な介護の給付等を行うことを目的として設置されています。

担当課 介護保険課 健康長寿課

1 歳入

(単位：千円・%)

款 別	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					28年度	27年度
5 保 険 料	3,353,831	3,276,539	77,292	2.4	26.4	27.3
15 国 庫 支 出 金	2,251,187	2,081,879	169,308	8.1	17.8	17.4
20 支 払 基 金 交 付 金	3,354,029	3,130,865	223,164	7.1	26.4	26.1
25 県 支 出 金	1,789,413	1,682,648	106,765	6.3	14.1	14.0
30 財 産 収 入	1,000	527	473	89.8	0.0	0.0
40 繰 入 金	1,884,308	1,779,613	104,695	5.9	14.9	14.8
45 繰 越 金	49,956	46,665	3,291	7.1	0.4	0.4
50 諸 収 入	276	264	12	4.5	0.0	0.0
合 計	12,684,000	11,999,000	685,000	5.7	100.0	100.0

2 歳出

(単位：千円・%)

款 別	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度 増減比	構 成 比	
					28年度	27年度
5 総 務 費	305,886	328,750	22,864	7.0	2.4	2.7
10 保 険 給 付 費	11,663,889	11,046,201	617,688	5.6	92.0	92.1
18 地 域 支 援 事 業 費	576,780	359,022	217,758	60.7	4.5	3.0
25 基 金 積 立 金	121,000	250,527	129,527	51.7	1.0	2.1
30 諸 支 出 金	6,445	4,500	1,945	43.2	0.0	0.0
35 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	12,684,000	11,999,000	685,000	5.7	100.0	100.0

被保険者数（見込み）

第1号被保険者数

53,263人

公共下水道事業特別会計予算

下水道使用料等によって、下水道の建設や維持管理を行うことを目的として設置されています。

担当課 下水道総務課 下水道施設課

1 歳入

(単位：千円・%)

款 別	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度 増減比	構成比	
					28年度	27年度
5 分担金及び負担金	12,188	72,556	60,368	83.2	0.2	1.2
10 使用料及び手数料	2,934,593	2,928,649	5,944	0.2	48.5	47.7
15 国庫支出金	337,000	318,000	19,000	6.0	5.6	5.2
25 繰入金	1,448,347	1,539,762	91,415	5.9	23.9	25.1
30 繰越金	150,000	80,000	70,000	87.5	2.5	1.3
35 諸収入	24,872	20,333	4,539	22.3	0.4	0.3
40 市債	1,142,000	1,179,700	37,700	3.2	18.9	19.2
合計	6,049,000	6,139,000	90,000	1.5	100.0	100.0

2 歳出

(単位：千円・%)

款 別	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度 増減比	構成比	
					28年度	27年度
5 総務費	1,974,061	1,909,562	64,499	3.4	32.6	31.1
10 事業費	1,257,247	1,312,584	55,337	4.2	20.8	21.4
15 公債費	2,807,692	2,906,854	99,162	3.4	46.4	47.3
20 予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.2	0.2
合計	6,049,000	6,139,000	90,000	1.5	100.0	100.0

歳出のあらし

(単位：千円)

事業名	事業内容	事業費	課等名
公共下水道整備事業費	市街化区域における生活環境の改善と公共水域の水質改善を図る汚水管の整備及び浸水・冠水被害のない市民が暮らしやすい快適な生活環境の整備を図る雨水管の整備並びに長寿命化改築を行います。また、本厚木駅周辺の浸水被害軽減対策として雨水貯留施設を整備します。 整備工事 13箇所 延長1,779m 長寿命化改築工事 1式 雨水貯留施設設置工事 1式	1,144,621	下水道施設課

病院事業会計予算

市立病院の運営及び病院建設などを行うために設置されています。

担当課 経営管理課

1 業務の予定量 (単位：人・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度増減比
入 院 (人/年間)	92,460	94,500	2,040	2.2
入 院 (人/日)	253	259	6	2.3
外 来 (人/年間)	162,810	170,100	7,290	4.3
外 来 (人/日)	670	700	30	4.3

2 収益的収支予定額 (単位：千円・%)

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度増減比
病 院 事 業 収 益	9,166,738	8,764,866	401,872	4.6
病 院 事 業 費 用	11,708,673	10,091,233	1,617,440	16.0
差 引	2,541,935	1,326,367	1,215,568	

3 資本的収支予定額 (単位：千円・%)

科 目	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年度増減比
資 本 的 収 入	6,526,675	2,516,127	4,010,548	159.4
資 本 的 支 出	7,452,053	2,742,671	4,709,382	171.7
差 引	925,378	226,544	698,834	

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額925,378千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんし、なお、不足する額は他会計借入金で措置するものとする。

資本的支出の内訳

1 固定資産購入費	140,315千円
2 病院建設事業費	6,476,101千円
3 企業債償還金	815,307千円
4 長期貸付金	17,280千円
5 基金積立金	3,050千円

継 続 費

厚木市立病院建設事業	総事業費	14,626,670千円
	平成24年度	2,377,860千円
	平成25年度	608,960千円
	平成26年度	4,823,390千円
	平成27年度	1,958,160千円
	平成28年度	4,858,300千円



「ふれあい」の大切さを共有し、市民自治のシンボルとするため、「市民ふれあい都市」を宣言しました。人と人とのつながりを深め、市民協働により、ふれあいあふれる厚木市をつくっていきましょう。